

**地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究
報告書**

平成20年3月

総務省 情報通信政策局 総合政策課 情報通信経済室

目 次

第 1 章 地域情報化指標の分析	1
1. 地域の I C T 総合活用指標	1
2. 地域情報化の取組（ICT活用指標）の鍵となる要因の分析	11
3. ICTの導入・活用の効果に関する自治体の主観的な評価	18
4. ICTの活用状況と地域活性化との関係	20
5. 主成分分析	27
第 2 章 地域情報化の取組事例調査	30
1. 調査実施概要	30
2. 各自治体の取組事例について	31

【資料編】

1. 地域情報化の取組に関するアンケート調査概要
2. アンケート調査票

第1章 地域情報化指標の分析

1. 地域のICT総合活用指標

(1) 背景

情報通信技術（ICT）は、イノベーションの原動力として経済社会の発展に大きく貢献するとともに、国民生活をより豊かに変える力をもっている。特に地域間の格差是正に対する対応策として、ICTを活用した創意工夫ある地域情報化が有効な対応策と考えられ、地域の強みを生かし、弱みを克服する手段としての活用が期待される。

一般に地域の強みとしては、地域資源として、「伝統文化」、「観光資源」、「特産品」等が想定され、これらの地域資源を基にした地域活性化の取組を進める上でICTが様々な活用され始めている。例えば、地域の「伝統文化」、「観光資源」等についてHP等による情報発信を行うことにより、全国あるいは世界からの当該地域に対する認識や関心を高め、その結果、当該地域への来訪者が増加し、観光産業を始めとした地域活性化につながっている事例がある（例：住民ディレクターによる番組制作と民間放送・CATV等による番組放送－熊本県山江村）。

一方、地域の弱みとしては、「人材の不足」、「資金の不足」、「情報の不足」等が想定され、これらの弱みを克服し地域活性化を進める手段としても、ICTが様々な活用され始めている。

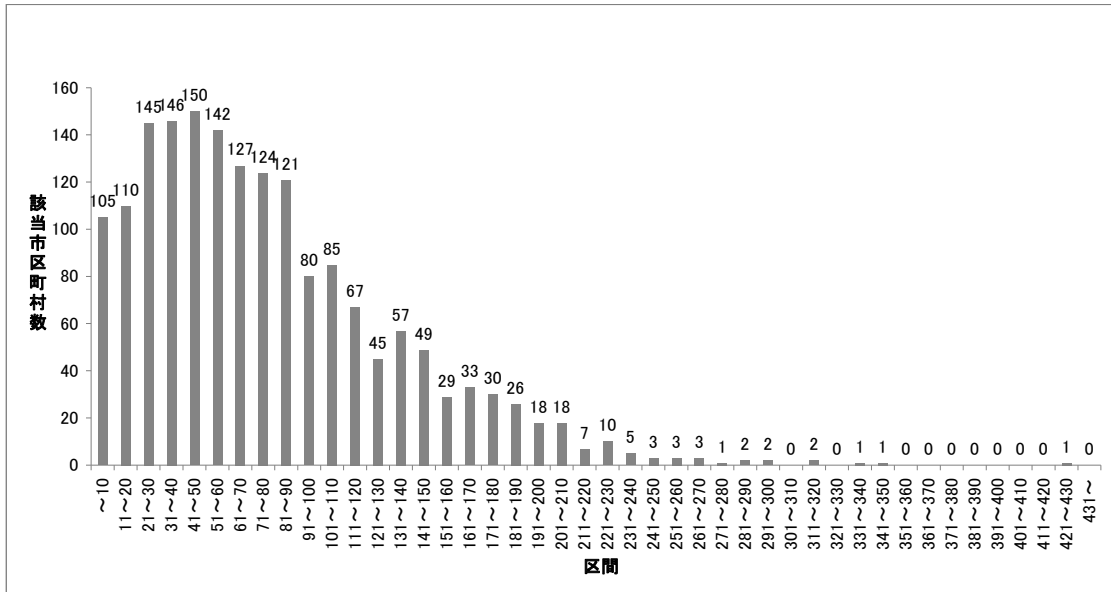
例えば、医師や医療機関の不足という課題に対し、地域内の各医療機関、保健施設等がネットワークを利用して情報共有することにより、住民に地域内の多くの医療機関等のノウハウ等を活用したサービスを提供し、住民の健康に対する安心感や健康水準自体を高めて、地域社会の活性化につなげている例がある（例：地域医療連携ネットワーク「Net4U」－山形県鶴岡市）。

以上のように、ICT活用による地域情報化は、地域活性化是正に対する有効かつ効率的な手段と考えられる。そこで、本調査研究では、まず、地域での住民向け行政サービスにおけるICT活用の実態を把握し、ICT活用の鍵となる要因を探るとともに、ICTの活用実態と地域活性化との相関関係の把握を試みた。

(2) 市区町村別 ICT 総合活用指標の作成

ICT の活用状況を把握するに当たっては、自治体の行政分野を、①防犯・防災、②福祉・保健、③医療、④教育・文化、⑤産業・農業、⑥交通・観光、⑦行政サービス、⑧住民交流・コミュニケーションの 8 つに分け、分野ごとに ICT システムの機能を 7 項目（交通・観光分野は 6 項目）に分類し、合計 55 項目について、自治体が整備しているシステムがどの機能を有しているかを尋ねた。さらに、導入時期について、直近で導入されたシステムは、十分機能を発揮していないという観点から、2006 年以前の導入を 10 点、2007 年以降の導入を 8 点、未導入を 0 点とし、機能と導入時期を掛け合わせて得点化し、各市区町村の 8 分野それぞれにおける ICT の活用状況を表す指標として「ICT 分野別活用指標」を、また、全体的な ICT の活用状況を表す指標として、8 分野を統合した「ICT 総合活用指標」を、それぞれ作成した。

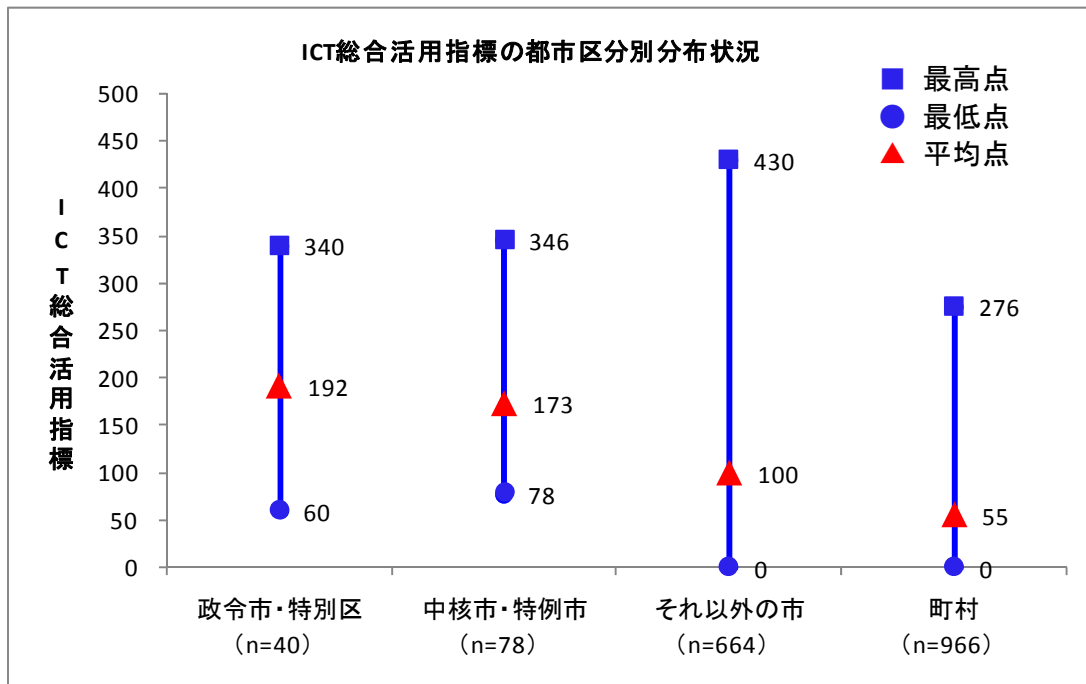
(3) ICT総合活用指標の全体分布



自治体のICT総合活用指標を10点刻みの区間で最高点から最低点の間で横軸に並べて、各区間にある自治体数を縦軸にとり、自治体のICT総合活用指標の分布状況を概観した。

最高点は430点、最低点は0点で、ICTの活用度合いは自治体間で相当な格差があることが確認できた。自治体数が最も多い区間は41～50点で、自治体の多くはこの最多区間の前後に位置し、それより点数が高まるにつれ自治体数は減少する傾向となっている。また、活用指標水準の高い一部の自治体により、平均点は最多区間よりやや高めの80.4点となっている。

(4) ICT総合活用指標の都市区分別分布

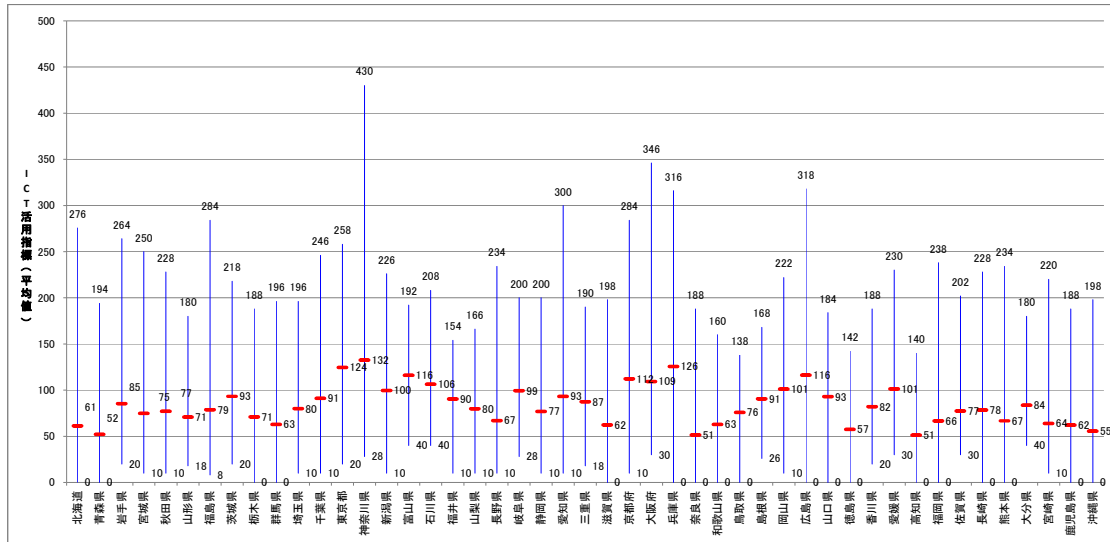


自治体を、「政令市と特別区」、「中核市と特例市」、「それ以外の市」、「町村」に区分し、それぞれのグループでのICT総合活用指標の最高点・最低点・平均点をグラフ化してみました。

平均点を見ると、政令市・特別区>中核市・特例市>それ以外の市>町村であり、人口規模や予算規模の大きな政令市・特別区の平均水準が高く、次いで中核市・特例市が高い結果となった。

しかしながら、最高点を見ると、それ以外の市が政令市・特別区、中核市・特例市を上回っており、ICT総合活用指標の水準は、必ずしも人口規模や予算に影響されないことがうかがえる。また、最低点を見ると、それ以外の市や町村では0点となっており、規模の小さな市町村においては、ICT活用が進展していない自治体が存在していることがわかる。

(5) ICT総合活用指標の都道府県別分布



自治体を都道府県ごとに区分し、それぞれの都道府県でのICT総合活用指標の最高点・最低点・平均点をグラフ化してみた。

平均点の最高は神奈川県の132点、最低は奈良県の51点であり、都道府県別で見ても活用指標の地域格差は大きいことがうかがえる。

平均点の最高値は、神奈川県>兵庫県>東京都>広島県>富山県が上位5都県である一方、平均点の低い地域として60点未満の地域を見ていくと、青森県、奈良県、徳島県、高知県、沖縄県となっている。

また、同じ都道府県の中でも、それぞれの市区町村間で活用の度合いに差があることが分かる。神奈川県、大阪府、広島県、兵庫県等では、ごく一部の市区町村が非常に先進的な取組を行っており、これらの自治体が最高点を引き上げていると考えられる。なお、こうした先進的な取組を行っている自治体は、必ずしも都道府県庁所在地ではない。各都道府県で最高点を獲得している自治体の都市区分は、様々であり、各都道府県で中核的な機能を担っている自治体が、必ずしも先進的にICTの活用に取り組んでいるというわけではないことが分かる。

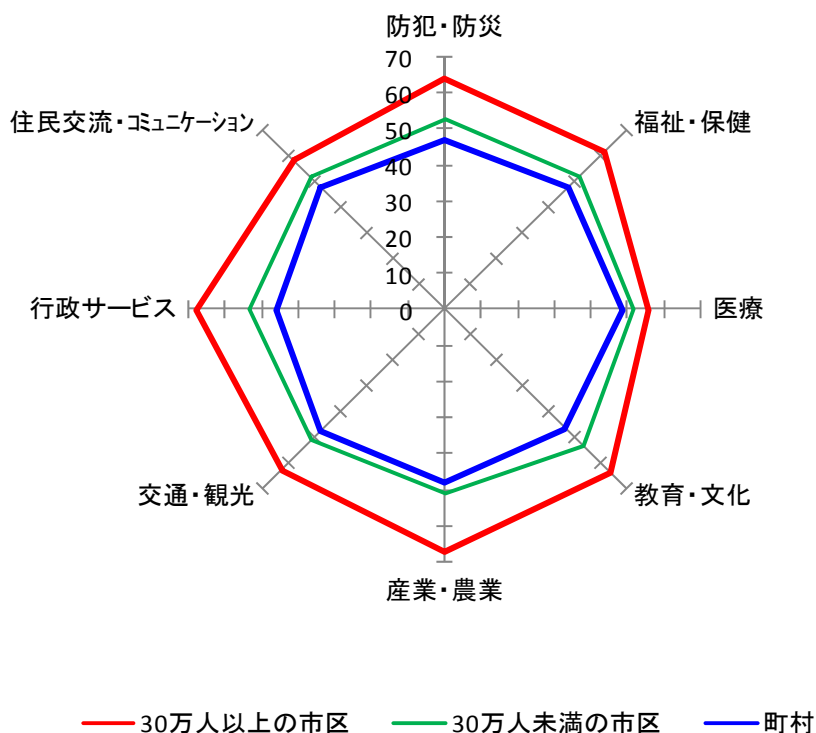
(6) 8分野における分野別ICT活用の現状

A. 人口規模別に見た分野別ICT活用の現状

全国1,748の市区町村を人口規模別に、30万人以上の市区、30万人未満の市区、町村の三つに分け、8分野における分野別のICT活用状況を見た。ここでは、8分野それぞれで作成したICT分野別活用指標を基に算出した、分野ごとの偏差値をプロットしている。つまり、各分野のICT活用指標の全体の平均点が、偏差値50に等しくなっている。

人口規模別に ICT の活用状況を比較すると、すべての分野において 30 万人以上の市区が最も高く、次いで 30 万人未満の市区、町村の順になっている。行政サービス分野では、30 万人以上の市区と町村との格差が最も大きい一方、医療分野では、両者間の格差が最も小さくなっている。

人口規模別の比較では、市区町村の財政力や組織力の格差が、直接 ICT の活用状況の差に反映されていることから、分野間の活用状況の特色を把握しがたくなっていると考えられる。そこで、次に、高齢化、過疎等の社会的属性や、離島、豪雪等の地理的属性の違いによって、分野間で ICT の活用状況に違いが見られるかを考察する。



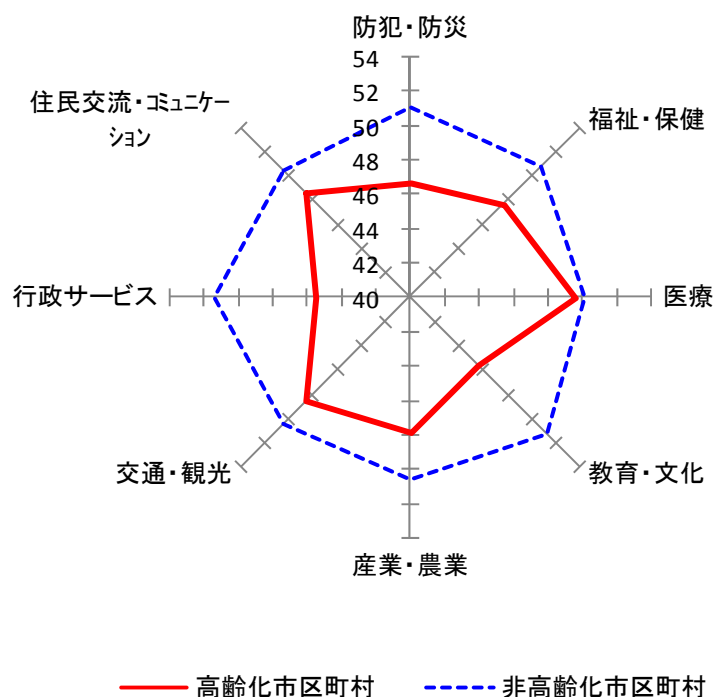
※各市区町村の ICT 分野別活用指標を偏差値に変換し、各人口規模グループの平均値を図示

B. 市区町村の属性別に見た分野別 ICT 活用の現状

(A) 高齢化市区町村

老年人口比率(総人口に占める 65 歳以上人口の割合)が 30%以上の市区町村(以下「高齢化市区町村」という。)と、そうでない市区町村の分野別 ICT 活用状況を比較した。高齢化市区町村は、そうでない市区町村と比較して、すべての分野において ICT の活用が進んでいないことが分かる。とりわけ、行政サービス、教育・文化、防犯・防災の分野において、

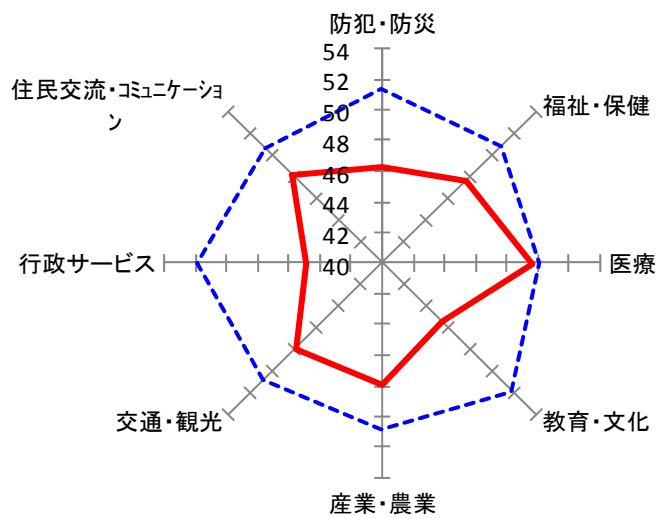
両者間の差が大きい。一方、福祉・保健、医療、産業・農業、交通・観光、住民交流・コミュニケーションの分野においては、両者間の差は小さくなっている。



※各市区町村の ICT 分野別活用指標を偏差値に変換し、各属性グループの平均値を図示

(B) 過疎

過疎地域を含む市区町村と、そうでない市区町村の分野別 ICT 活用状況を比較した。過疎地域は、高齢化が進行している地域が多いことから、過疎地域を含む市区町村の ICT 活用状況は、高齢化市区町村の特徴と非常に類似しており、行政サービス、教育・文化、防犯・防災の分野において、過疎地域を含む市区町村とそうでない市区町村の間の差が大きくなっている。一方、福祉・保健、医療、産業・農業、交通・観光、住民交流・コミュニケーションの分野においては、両者間の差は小さくなっている。

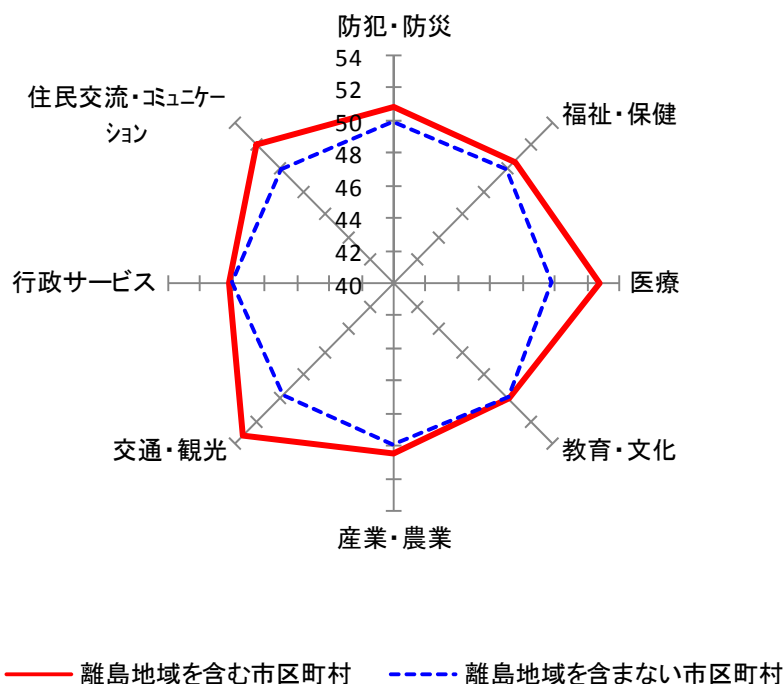


— 過疎地域を含む市区町村 - - - 過疎地域を含まない市区町村

※各市区町村の ICT 分野別活用指標を偏差値に変換し、各属性グループの平均値を図示

(C) 離島

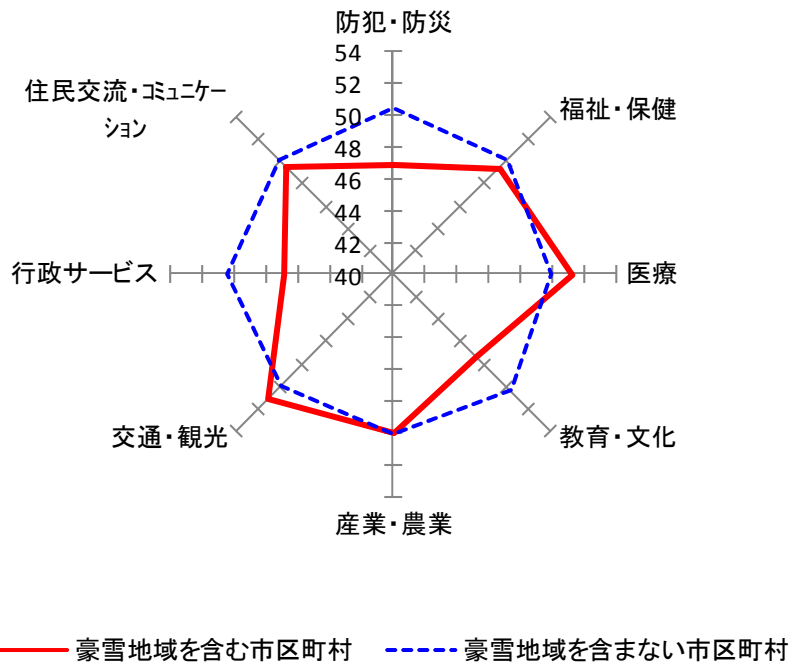
離島地域を含む市区町村と、そうでない市区町村の分野別 ICT 活用状況を比較した。離島地域を含む市区町村では、そうでない市区町村と比較して、すべての分野において ICT の活用が進んでいることが分かる。離島地域を含む市区町村で分野横断的に ICT の活用が進んでいる要因としては、離島地域を含む市区町村の中に、県庁所在地や人口規模が比較的大きい市区町村が含まれており、これらが離島地域を含む市区町村の ICT 活用指標を引き上げていることが考えられる。特に、交通・観光の分野では両者間の差が大きい。これは、離島地域を含む市区町村は、観光地として人気のある地域がある場合が多く、観光情報の発信や公共交通機関の情報提供における ICT の利用が進んでいることが要因ではないかと考えられる。



※各市区町村の ICT 分野別活用指標を偏差値に変換し、各属性グループの平均値を図示

(D) 豪雪

豪雪地域を含む市区町村と、そうでない市区町村の分野別 ICT 活用状況を比較した。豪雪地域を含む市区町村では、そうでない市区町村と比較して、交通・観光、医療分野で ICT の活用が進んでいる一方、防犯・防災、教育・文化、行政サービスの分野では進んでいないことが分かる。豪雪地域で交通・観光分野での ICT 活用が進んでいる要因としては、冬季レジャーを中心とした観光情報の発信や、雪による交通への影響の把握等において ICT の活用が進んでおり、ICT を利用して雪という固有の地域資源の活用・管理を図っているためではないかと考えられる。



※各市区町村のICT分野別活用指標を偏差値に変換し、各属性グループの平均値を図示

(E) 市区町村の属性から見たICT活用状況の違い

(A)から(D)において、自治体の社会的属性や地理的属性によってICTの活用状況に違いがあるかを考察したところ、高齢化市区町村や過疎等の条件不利地域を含む市区町村では、福祉・保健、医療、産業・農業、交通・観光及び住民交流・コミュニケーションの分野においてICTの活用が相対的に進んでいることが分かる。これは、こうした市区町村にとっては、高齢化や過疎化等への対応が、行政が直面する最優先の課題であるため、社会保障給付費の抑制や地場産業の育成、観光資源の活用等に効果があると考えられる福祉・保健、産業・農業、交通・観光の分野に対するウェイトが高くなっていることが推察される。この点については、後で統計的手法を用いて詳しく分析を行う。

2. 地域情報化の取組（ICT活用指標）の鍵となる要因の分析

(1) 想定される要因

各市区町村における地域情報化への取組の度合いは、様々な要因により異なると考えられる。そこで、本分析においては、「予算・計画」、「推進体制」、「外的要因」に関連する 6 つの項目を取り上げ、ICT の活用の鍵となる要因について分析を行った。

【予算・計画】

- 総予算に占める情報化関連予算の割合
- 地域情報化計画策定の有無

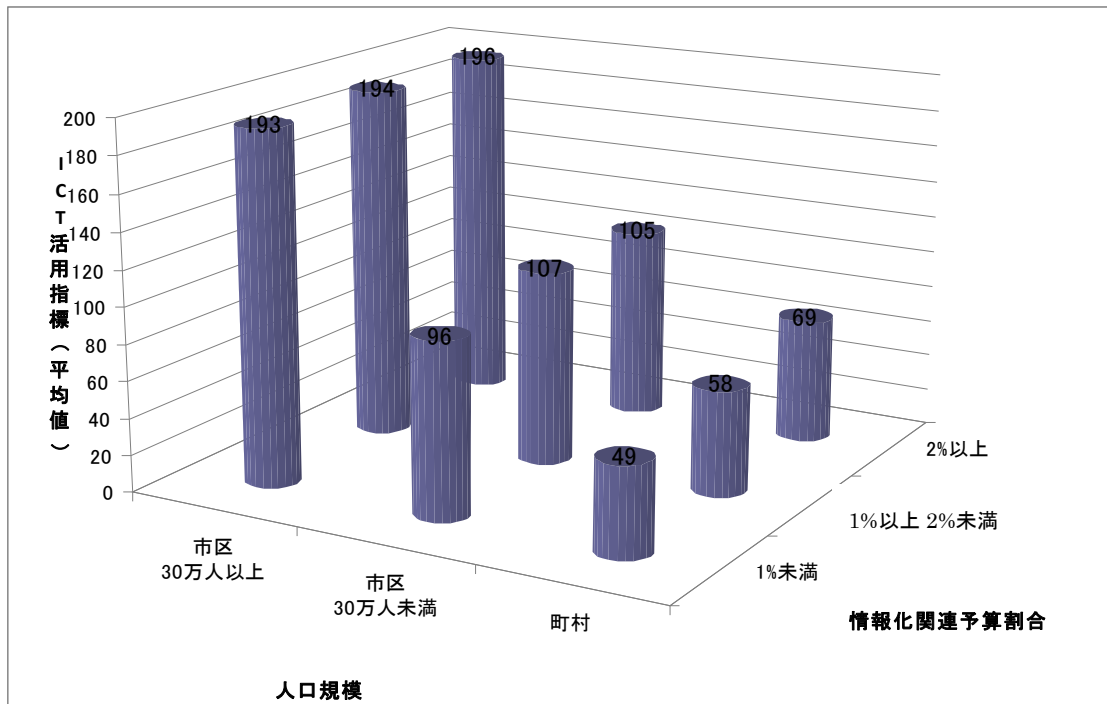
【推進体制】

- 情報化専門部署の有無
- 情報統括責任者（CIO）設置の有無

【外的要因】

- ICTシステム開発段階での近隣市区町村との広域連携実施の有無
- 国の支援策の利用の有無

(2) 情報化関連予算割合と人口規模



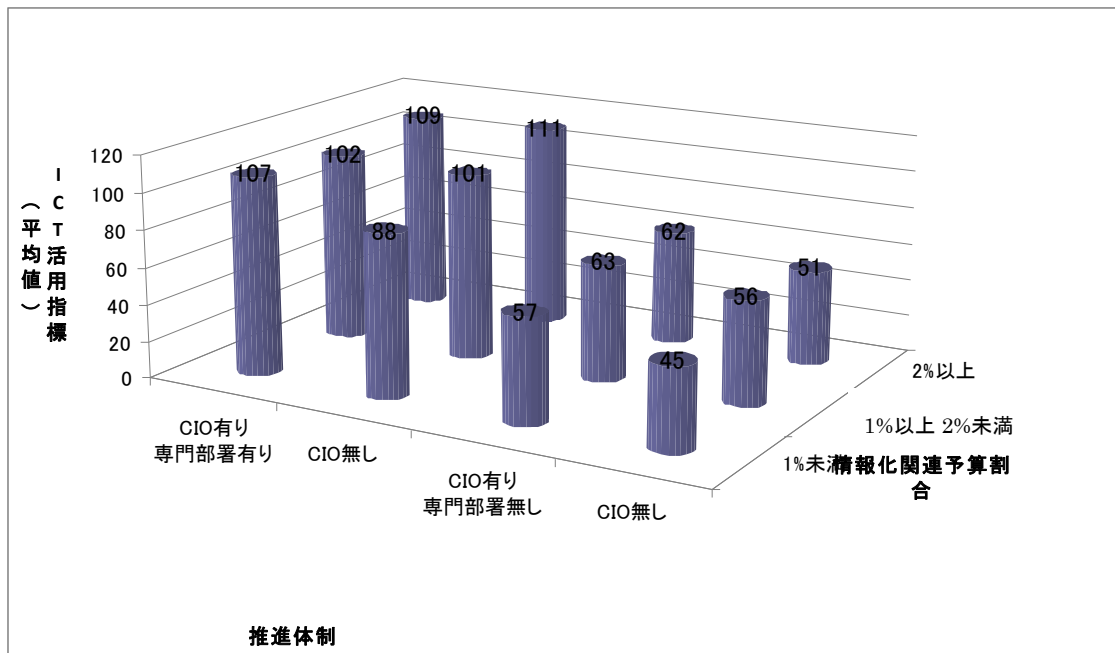
自治体の総予算に占める情報化関連予算の割合とICT活用指標の関係について、人口規模別に比較した。

情報化関連予算割合は、1%未満、1%以上 2%未満、2%以上の3区分、人口規模は、30万以上の市と特別区、30万未満の市と特別区、町村の3区分とした。

グラフを見ると、ICT総合活用指標は、人口規模が大きくなるほど高くなっているが、いずれの人口規模でも、情報化関連予算の割合の違いによって、ICT総合活用指標に大きな差異は見られない。

したがって、ICT総合活用指標は、各市区町村の人口規模によって差があるものの、情報化関連予算の割合の大小にはあまり影響されないことがわかる。各自治体のICT活用度を高めていくためには、予算を効率的、効果的に使うことがより重要であると考えられる。

(3) 推進体制の整備と情報化関連予算割合



(※グラフのC I O有りは、専任と兼任を含む)

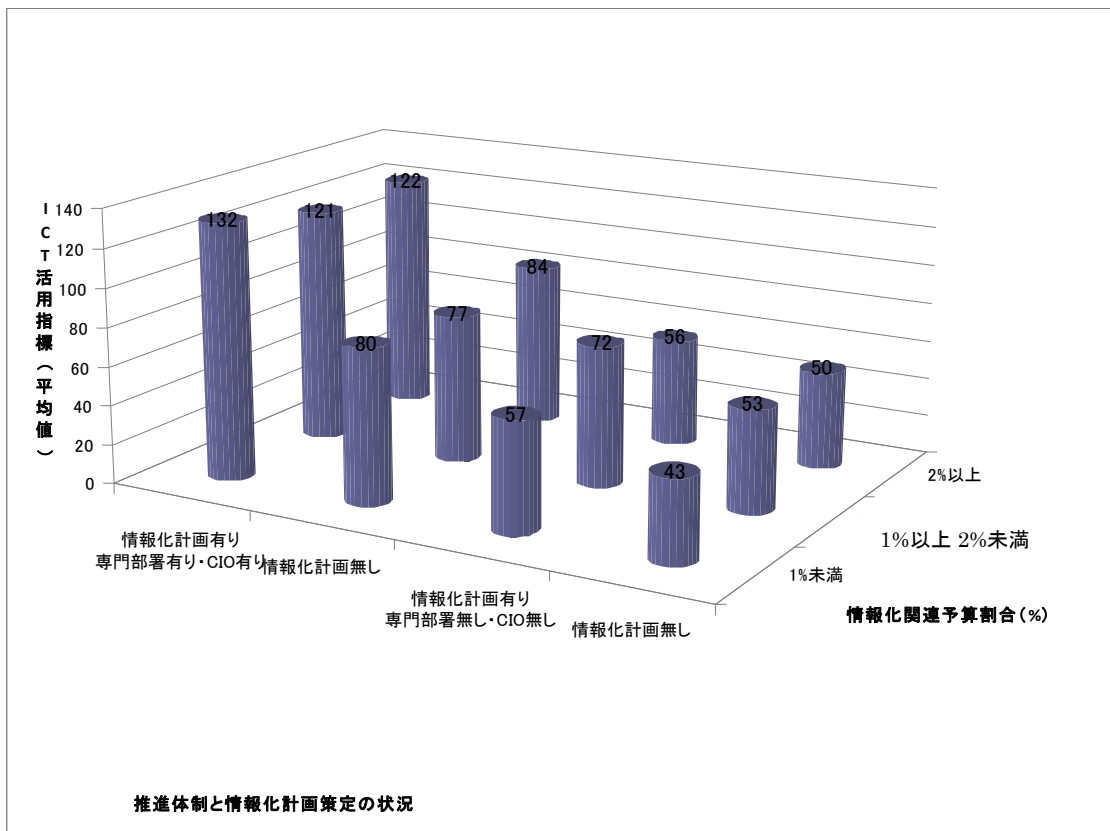
自治体の情報化関連予算割合とICT活用指標の関係を、推進体制の整備状況（情報化専門部署の有無、CIO設置の有無）別に比較した。

情報化関連予算割合は、1%未満、1%以上 2%未満、2%以上の3区分、推進体制の整備は次の4区分として比較した。

- 1) 情報化専門部署有り、CIO有り
- 2) 情報化専門部署有り、CIO無し
- 3) 情報化専門部署無し、CIO有り
- 4) 情報化専門部署無し、CIO無し

グラフを見ると、情報化専門部署のある市区町村の方が、ICT総合活用指標は高い傾向にあることが分かる。さらに、情報化専門部署のある市区町村でも、そうでない市区町村でも、CIOを設置している市区町村の方が、ICT総合活用指標はおおむね高い傾向にある。なお、情報化専門部署がありCIOを設置していない市区町村を除いては、情報化関連予算の割合による活用指標への影響は見られなかった。したがって、推進体制を整備し、限られた予算を効率的に使うことができれば、ICTの積極的な活用を進めることができると考えられる。

(4) 推進体制の整備、情報化計画の策定と情報化関連予算割合



(※グラフのC I O有りは、専任と兼任を含む)

自治体の情報化関連予算割合とICT活用指標の関係を、推進体制の整備状況（情報化専門部署の有無、CIO設置の有無）と地域情報化計画の有無の別に比較した。

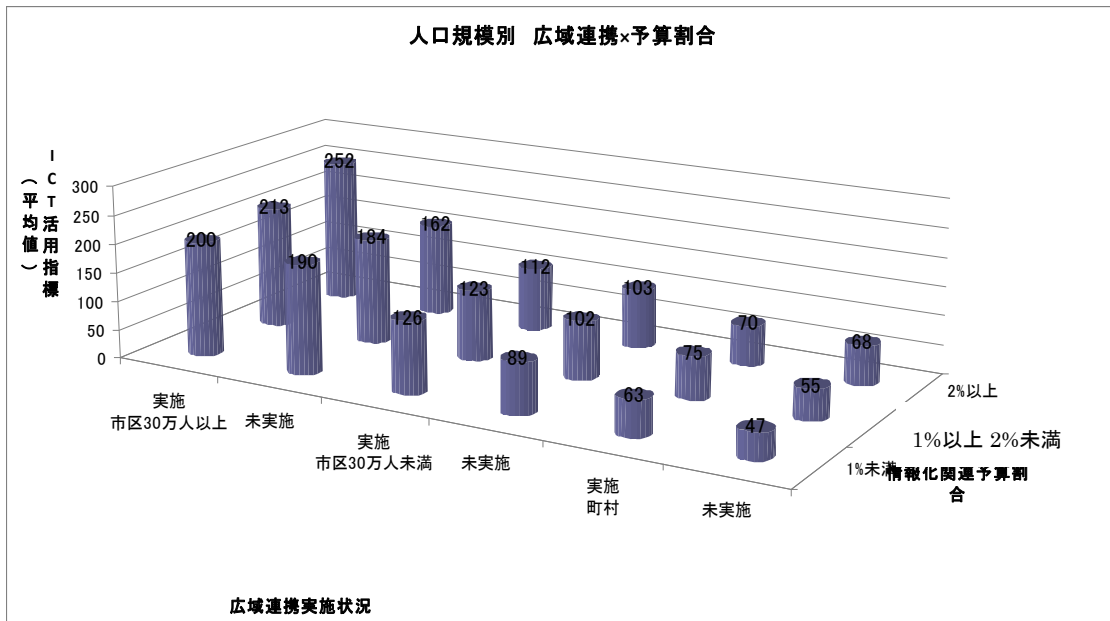
情報化関連予算割合は、1%未満、1%以上 2%未満、2%以上の3区分、推進体制の整備と地域情報化計画有無は次の4区分として比較した。

- 1) 情報化専門部署有り、CIO有り、地域情報化計画有り
- 2) 情報化専門部署有り、CIO有り、地域情報化計画無し
- 3) 情報化専門部署無し、CIO無し、地域情報化計画有り
- 4) 情報化専門部署無し、CIO無し、地域情報化計画無し

グラフから、ICT総合活用指標は、情報化専門部署及びCIOを設置しているほうが高くなっている。さらに、情報化専門部署とCIOを共に設置している自治体同士を比較すると、地域情報化計画を策定しているほうが、していない自治体よりも高くなっていることがわかる。

したがって、情報化専門部署及びCIOの設置などの推進体制の整備に加えて、地域情報化計画の策定を行うことが、より効果的なICTの活用につながると考えられる。

(5) 広域連携、情報化関連予算割合と人口規模



自治体の情報化関連予算割合とICT総合活用指標の関係を、人口規模及びアプリケーションの開発に当たり近隣市区町村との広域連携を実施しているか否かの別に比較した。

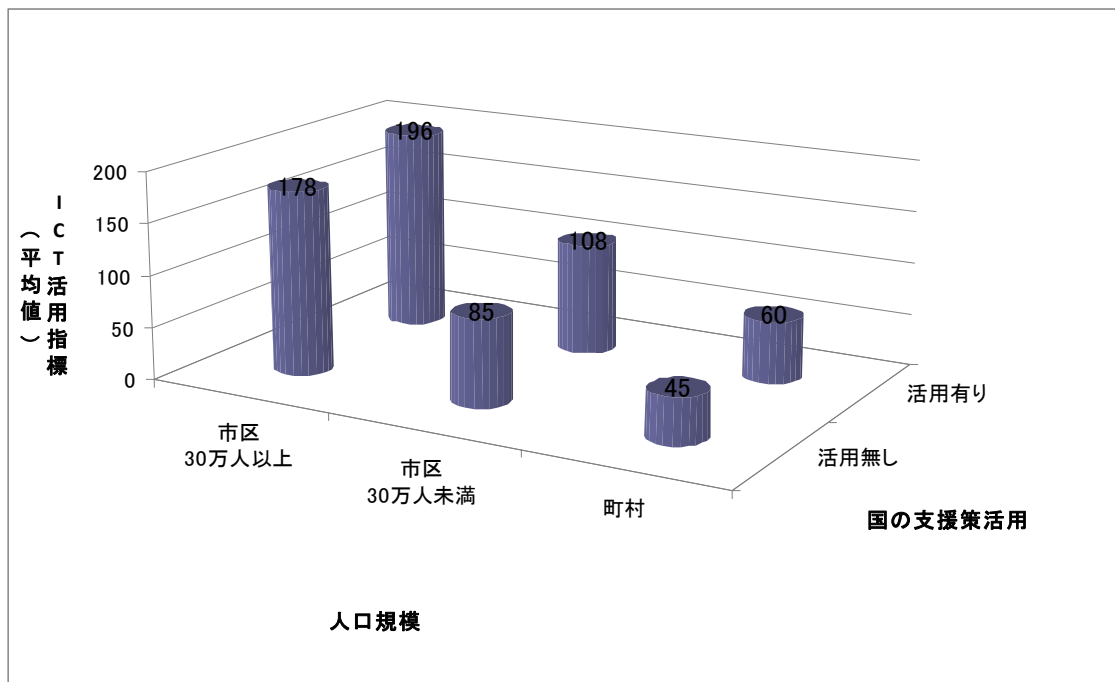
情報化関連予算割合は、1%未満、1%以上 2%未満、2%以上の3区分、人口規模は、30万以上の市と特別区、30万未満の市と特別区、町村の3区分とした。

いずれの情報化関連予算割合、人口規模においても、広域連携を実施している自治体のほうがICT総合活用指標が高くなっており、近隣市区町村との連携を行ったほうが効率的、効果的なICTの活用につながると考えられる。

近隣市区町村との連携形態の一つが、地域情報プラットフォームの利用である。地域情報プラットフォームは、自治体間及び官民の情報システムが相互接続・連携できるよう標準化されており、地域情報プラットフォームの導入によってシステム間での連携が容易になるため、官民を通じたワンストップサービスの実現が可能になり、住民や民間企業にとっても利便性が大きく向上することが期待される。

また、自治体内の情報システム連携についても標準化しており、電子申請等のフロントシステムと住民基本台帳システム等のバックシステムとの連携など、行政の情報システム連携によって行政事務の効率化にも寄与すると考えられる。

(6) 人口規模と国の支援策利用



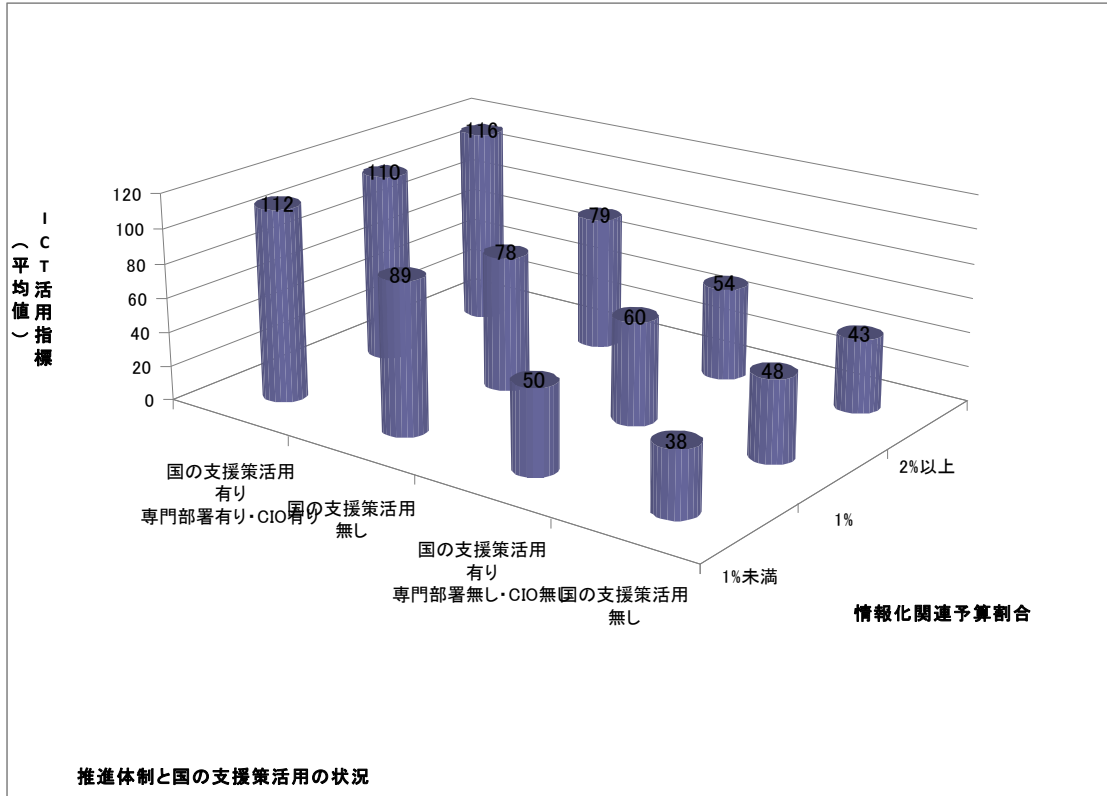
総務省が実施している地域情報化推進のための各種支援策の利用とICT総合活用指標の関係を、人口規模別に比較した。

人口規模は、30万以上の市と特別区、30万未満の市と特別区、町村の3区分とした。

ICT総合活用指標は、いずれの人口規模でも国の支援策を利用しているほうが高くなっている。このことは、国の地域情報化推進のための各種支援策は、ICTの活用度を高めるという意味において、一定の効果を上げていることがわかる。

この背景としては、支援策を利用しようとする市区町村ほど、地域の情報化推進に対する意識が高く、ICTを積極的に活用しようとする意欲が強いこと、ネットワーク基盤整備に対する支援策の中に、補助事業の申請に当たり、ネットワーク構築後に提供される具体的なアプリケーションを明示することを求めているものがあること等が考えられる。

(7) 推進体制の整備状況×国の支援策利用×情報化関連予算割合



(※グラフのC I O有りは、専任と兼任を含む)

自治体の情報化関連予算割合とICT総合活用指標の関係を、推進体制の整備状況（情報化専門部署の有無、CIO設置の有無）と地域情報化推進のための国の各種支援策の利用の有無別に比較した。

情報化関連予算割合は、1%未満、1%以上 2%未満、2%以上の3区分、推進体制の整備及び国の支援策利用の有無は次の4区分として比較した。

- 1) 情報化専門部署有り、CIO有り、国の支援策利用有り
- 2) 情報化専門部署有り、CIO有り、国の支援策利用無し
- 3) 情報化専門部署無し、CIO無し、国の支援策利用有り
- 4) 情報化専門部署無し、CIO無し、国の支援策利用無し

ICT総合活用指標は、国の支援策を利用していても、推進体制を整備している市区町村のほうが、整備していない市区町村よりも、高くなっていることが分かる。

したがって、国の支援策を受ければICTの活用が必ず進むというわけではなく、推進体制の整備等、市区町村の創意工夫によって国の支援策を十分生かすことが、ICTの活用を効果的に進める上で鍵になるといえる。

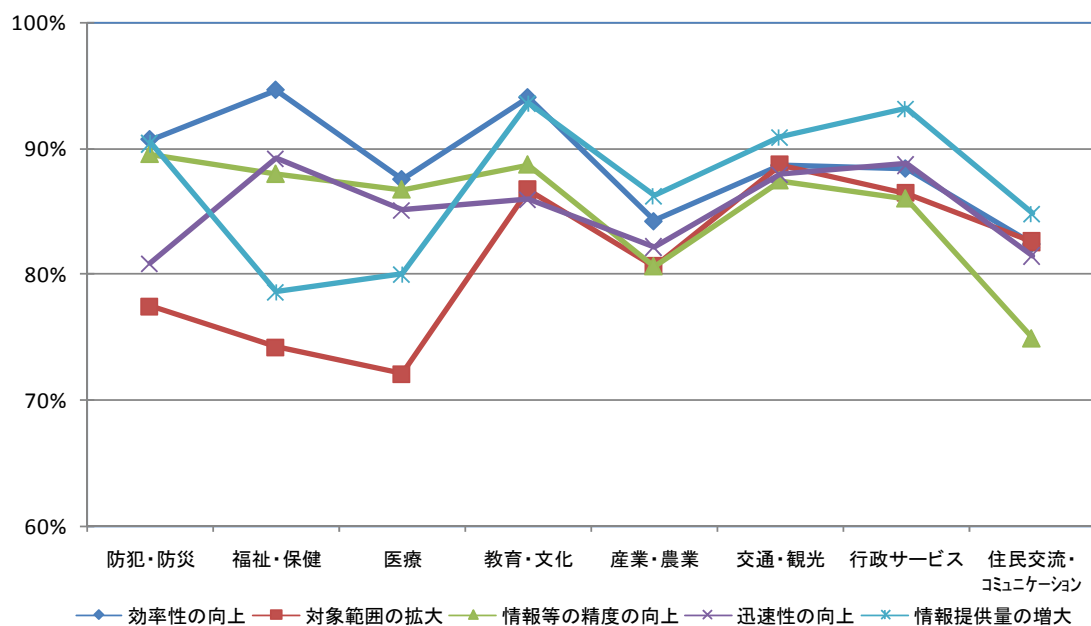
3. ICTの導入・活用の効果に関する自治体の主観的な評価

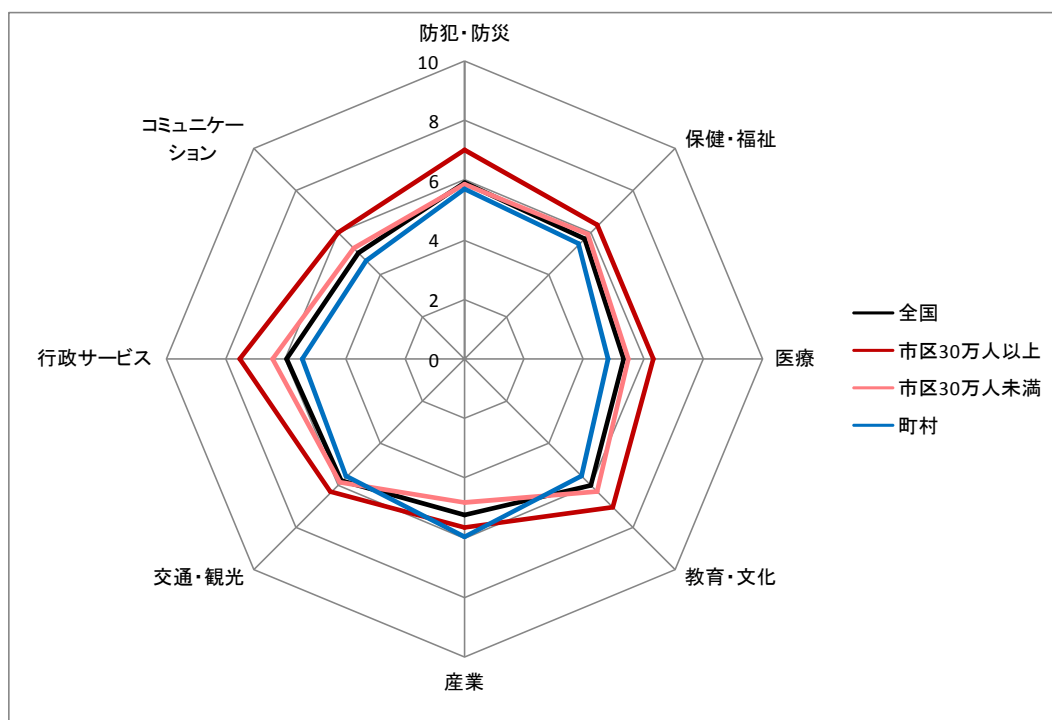
各分野において ICT を活用している自治体を対象に、ICT を活用することによって、防犯・防災、保健・福祉、医療、教育・文化、産業・農業、交通・観光、行政サービス、住民交流・コミュニケーションという8分野において、

- ①行政コスト削減等の迅速性の向上
- ②新たな行政サービス提供等の対象範囲の拡大
- ③住民に提供する情報等の精度の向上
- ④住民ニーズへの対応の時間短縮等の迅速性の向上
- ⑤住民への情報提供量の拡大

の5項目で、効果があったかどうかを尋ねた。

これを見ると、すべての分野において、いずれの項目についても、「効果があった(「十分効果があった」と「かなり効果があった」の合計)」との回答が7割を超えている。分野ごとの特徴を見ると、福祉・保健、教育・文化の分野では、「効率性の向上」が最も高く、産業・農業、交通・観光、行政サービス、住民交流・コミュニケーションの分野では、「情報提供量の増大」が最も高くなっている。また、防犯・防災の分野では、「効率性の向上」、「情報提供量の増大」、「情報等の精度の向上」が同程度となっており、医療分野では、「効率性の向上」、「情報等の精度の向上」が同程度となっている。また、産業・農業、交通・観光、行政サービスの分野では、5項目に対する回答の割合にそれほどばらつきは見られず、それぞれの効果が平均的に実感されているのに対して、防犯・防災、福祉・保健、医療の分野においては、項目ごとに回答の割合にばらつきがあることが分かる。





また、①から⑤について、「十分効果があった」との回答を2点、「かなり効果があった」との回答を1点、それ以外の回答を0点とし、各分野の①から⑤に対する回答の得点の合計の平均点を人口規模別に見ると、8分野のうち、産業・農業を除く7分野において、30万人以上の市区の評価が高く、次いで30万人未満の市区、町村の順となった。また、産業・農業については、町村において最も高く、次いで、30万人以上の市区、30万人未満の市区の順となっている。

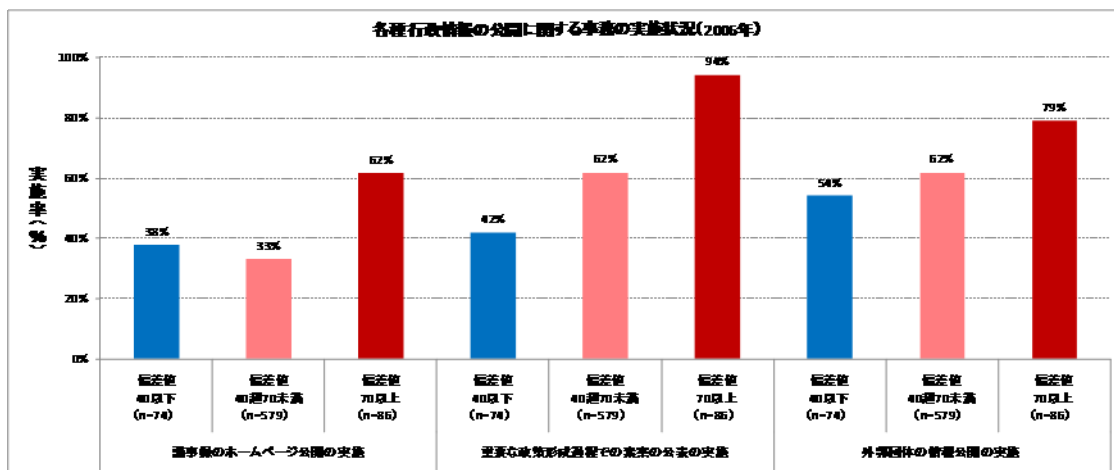
4. ICTの活用状況と地域活性化との関係

以下では、ICTの活用状況と各種データとの関係を見てみることで、客観的な視点から、市区町村におけるICT活用と地域活性化との関係について分析を行うこととする。なお、市区町村レベルでのデータ整備等の制約から、以下では、①行政サービス、②住民交流・コミュニケーション、③産業・農業、④保健・福祉、⑤教育・文化の5分野において分析を行った。

(1) 行政サービス

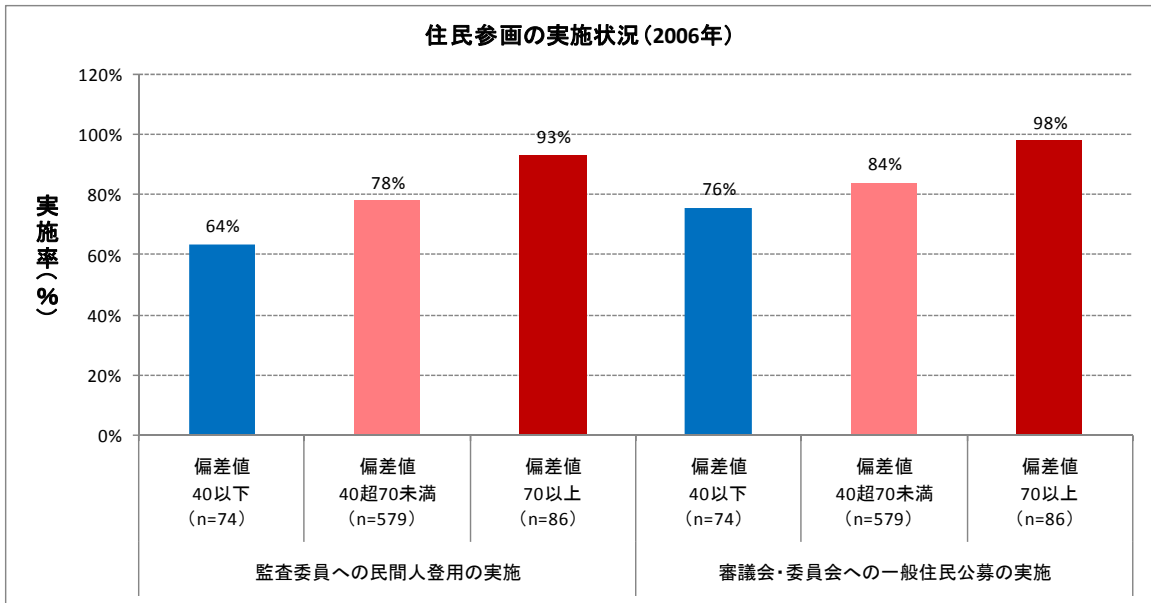
行政サービス分野におけるICT活用指標の偏差値の水準により、全国739の市区を、偏差値40以下の市区、偏差値40超70未満の市区、偏差値70以上の市区の3つに区分し、それぞれの市区における行政サービスの取組状況を3つの観点から比較した。

まず、各種行政情報の公開の観点から、「議事録のホームページ公開」、「重要な政策形成過程での素案の公表」、「外部団体の情報公開」の実施状況を見ると、一部を除いて、ICT活用指標の偏差値が上がるほど、実施率も上昇していることがわかる。



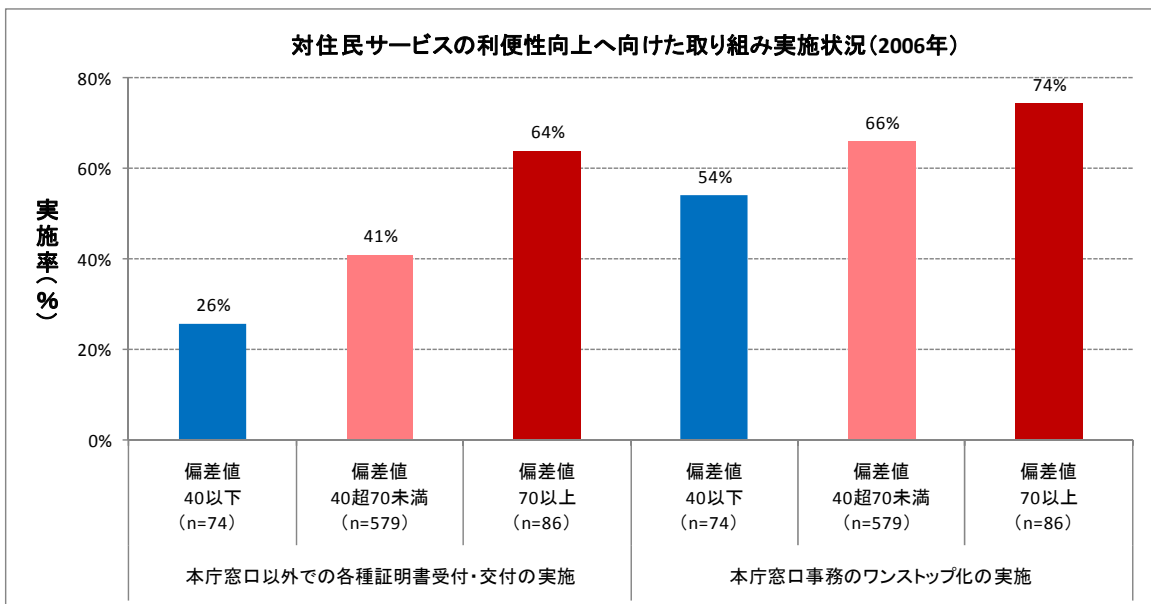
(出典) データは、日経産業消費研究所「2006年(第5回)全国市区の行政比較調査データ集」(2006年12月15日)。
 (注) 当該データは同研究所実施のアンケート調査によるもので、対象が市区のみ、かつ未回答自治体があるため、データ総数は本調査研究でのアンケート回答数(市区は782)より少ない。

次に、住民参画の観点から、「監査委員への民間人登用」、「審議会・委員会への一般住民公募」の実施状況を見ると、ICT活用指標の偏差値が上がるほど、実施率が上昇していることがわかる。



(出典) データは、日経産業消費研究所「2006年(第5回)全国市区の行政比較調査データ集」(2006年12月15日)。
 (注) 当該データは同研究所実施のアンケート調査によるもので、対象が市区のみ、かつ未回答自治体があるため、データ総数は本調査研究でのアンケート回答数(市区は782)より少ない。

最後に、対住民サービスの利便性向上の観点から、「本庁窓口以外での各種証明書受付・交付」、「本庁窓口事務のワンストップ化」の実施状況を見ると、この点についても、ICT活用指標の偏差値が上がるほど、実施率が上昇していることわかる。



(注1) 当該データは同研究所実施のアンケート調査によるもので、対象が市区のみ、かつ未回答自治体があるため、データ総数は本調査研究でのアンケート回答数(市区は782)より少ない。
 (注2) ここでいう「ワンストップ化」とは、「住民の利便性向上を目的に、住民基本台帳事務を取り扱っている同じ窓口で、印鑑登録証明事務など他の各種窓口サービスを取り扱う」状況を指す。

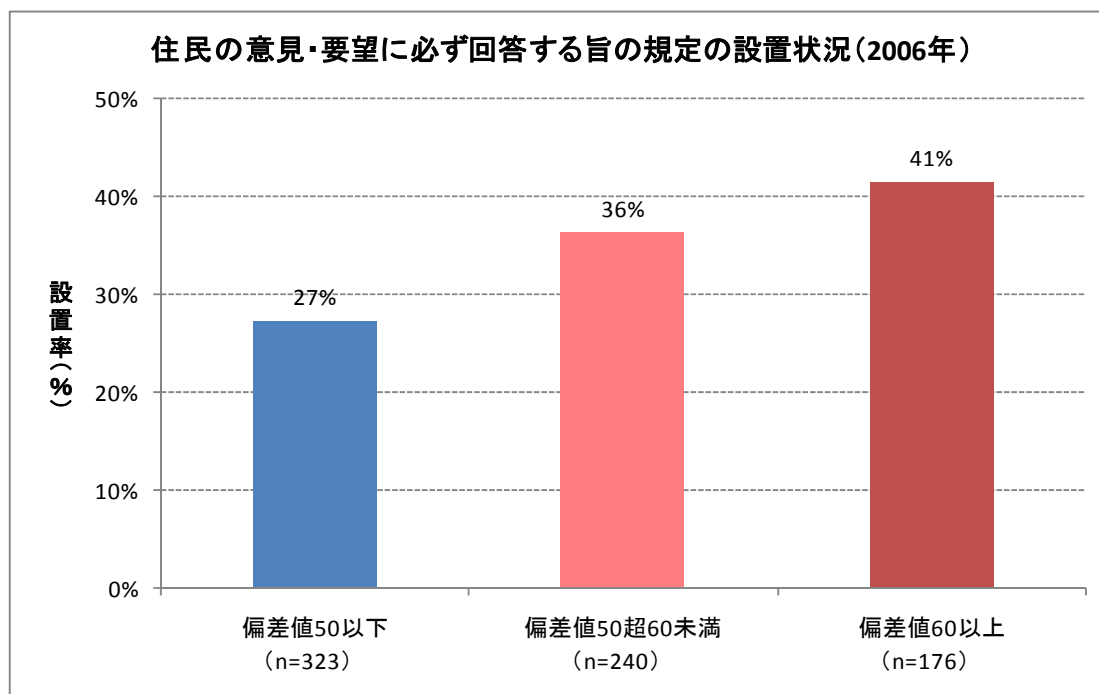
以上より、ICT を行政サービス分野に積極的に活用している市区ほど、行政情報の公開、行政への住民参画の促進、対住民サービスの利便性向上に対して意識的に取り組んでいる市区が多いという結果から、行政情報の公開、行政への住民参画の促進、対住民サービスの利便性向上に対して意識の高い自治体が、ICT を行政サービス分野に積極的に活用している可能性が示されたといえる。

(2) 住民交流・コミュニケーション

住民交流・コミュニケーションの分野における ICT 活用指標の偏差値の水準により、全国739の市区を、偏差値 50 以下の自治体、偏差値 50 超 60 未満の自治体、偏差値 60 以上の自治体の3つに区分し、住民の意見・要望に必ず回答する旨の規定を設置している自治体の割合を比較した。

住民交流・コミュニケーション分野の ICT 活用指標の偏差値が 40 以下の自治体は、実施率が 27%にとどまるのに対し、偏差値が 50 超 60 未満では 36%、偏差値 60 以上では 41%となっている。

この結果から、住民交流・コミュニケーションの分野においても、同様に、行政・住民間の意見の交流に対する意識の高い自治体が、ICT を住民交流分野に積極的に活用している可能性が示されたといえる。



(出典) 日経産業消費研究所「2006年(第5回)全国市区の行政比較調査データ集」(2006年12月15日)

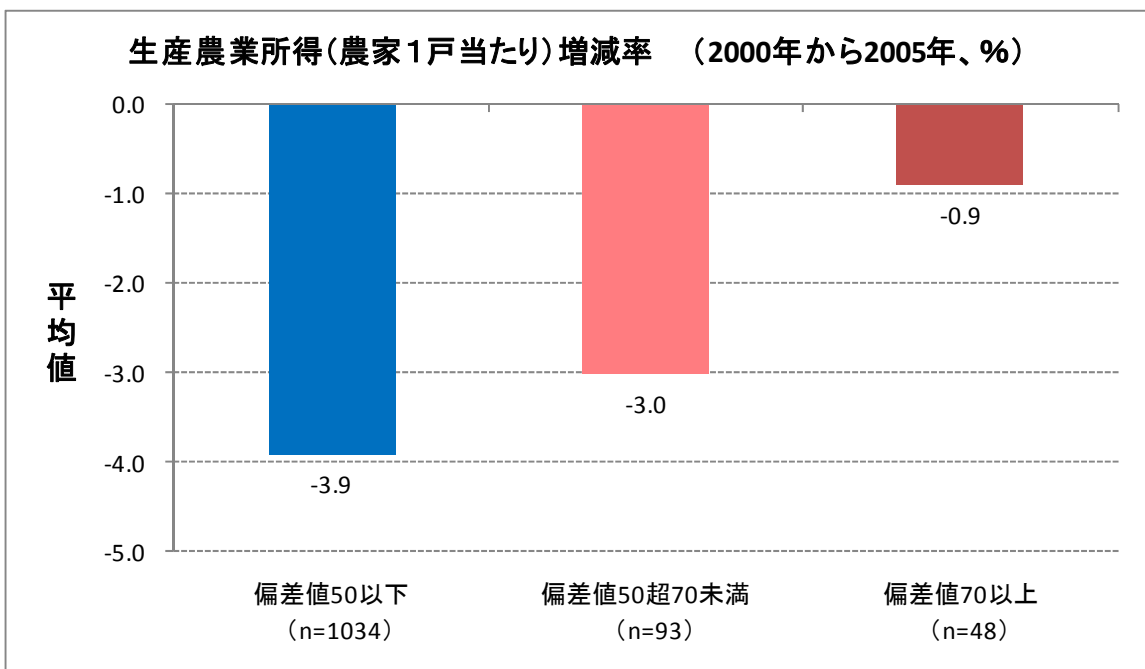
(注) 当該データは同研究所実施のアンケート調査によるもので、対象が市区のみ、かつ未回答自治体があるため、データ総数は本調査研究でのアンケート回答数(市区は782)より少ない。

(3) 産業・農業

産業・農業の分野における ICT 活用指標の偏差値の水準により、全国 1,175 の市区町村を、偏差値 50 以下の市区町村、偏差値 50 超 70 未満の市区町村、偏差値 70 以上の市区町村の 3 つに区分し、農家 1 戸当たり生産農業所得の増減を比較した。

2000 年から 2005 年の農家 1 戸当たり生産農業所得は、いずれの偏差値区分においても減少しているが、ICT 活用指標の偏差値が高いほど、その減少率は小さく、ICT の活用状況と生産農業所得の増減との間に相関関係があることが分かる。この背景としては、インターネットを通じた販売システムの導入等、ICT の活用が、生産農業所得に影響を与えているものと考えられる。

実際、ネット販売システムの導入状況を見ると、ICT 活用指標の偏差値が上がるほど、特産品ネット販売システムや産直販売システム等のネット販売システムの導入率が高くなっていることがわかる。



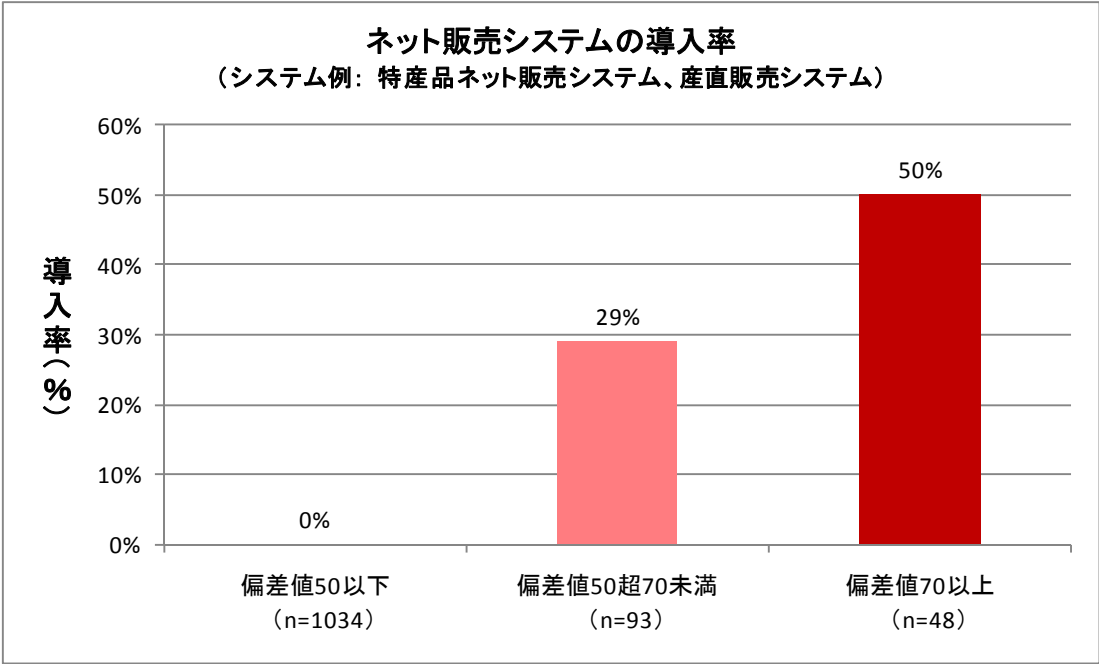
(出典) 農林水産省「農業生産所得統計」

(注1) 増減率とは、2000年1年間の所得と2005年1年間の所得の変化率を指す。

(注2) 農業生産所得統計では2000年と2005年の2カ年のデータがすべての自治体で公表されていないため、データ総数はアンケート回答総数1748より少ない。

(注3) 生産農業所得は、次式で算出される(農林水産省の「農業生産所得統計」)。

$$\begin{aligned} \text{生産農業所得} &= \text{農業産出額} \times \text{農業所得率} + \text{交付金} \\ \text{農業産出額} &= \text{農産物の産出額} + \text{加工農産物の産出額} \\ \text{農産物の産出額} &= \text{生産数量} \times \text{農家庭先販売価格} \\ \text{加工農産物の産出額} &= \text{生産数量} \times \text{農家庭先販売価格} - \text{原料数量} \times \text{加工農産物原料価格} \\ \text{農業所得率} (\%) &= \text{農業所得} \div \text{農業収入 (売上高)} \times 100 \\ \text{農業所得} &= \text{農業収入 (売上高)} - \text{売上原価} - \text{販売・管理費} \end{aligned}$$

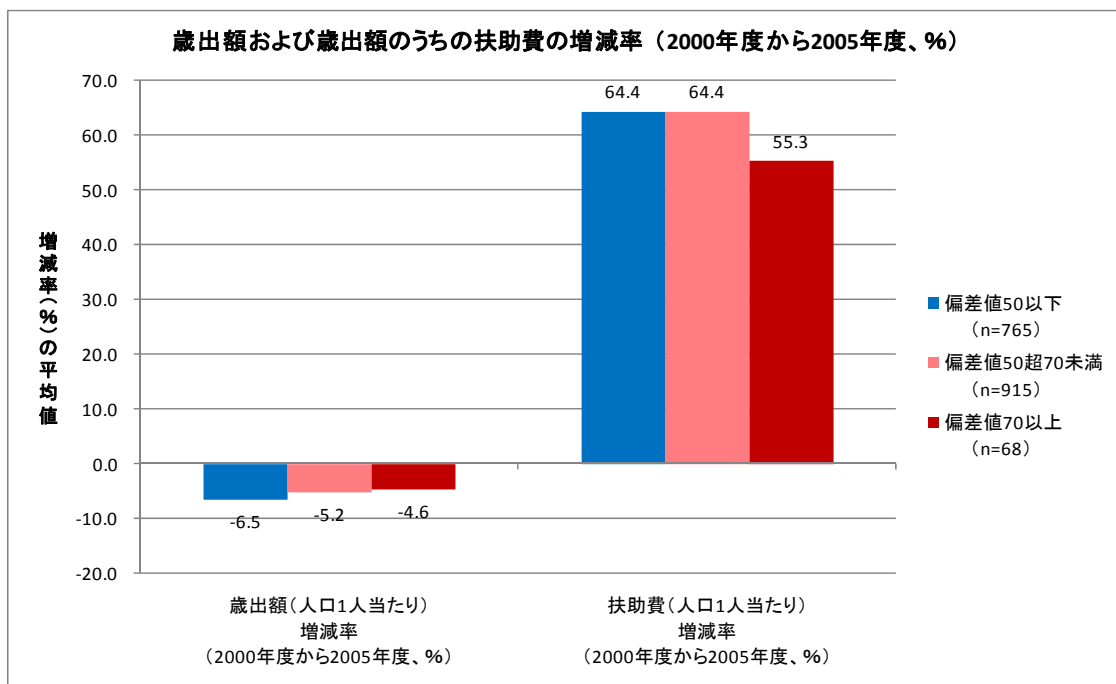


(4) 福祉・保健

福祉・保健の分野における ICT 活用指標の偏差値の水準により、全国 1,748 の市区町村を、偏差値 50 以下の市区町村、偏差値 50 超 70 未満の市区町村、偏差値 70 以上の市区町村の 3 つに区分し、歳出額及び扶助費の増減率を比較した。

人口一人当たり歳出額の増減率を見ると、いずれの偏差値区分においても歳出額は削減されている。偏差値区分別にみると、偏差値 50 以下の市区町村では 6.5%の減少、偏差値 70 以上の市区町村では 4.6%の減少となっている。一方で、扶助費は大幅に増加している。偏差値区分別にみると、偏差値 70 以上の市区町村では、扶助費の増加率は 55.3%であったのに対し、偏差値 50 未満及び偏差値 50 超 70 未満の市区町村では 64.4%となっている。

つまり、偏差値 50 以下の市区町村では、歳出額全体は減少率が高いにもかかわらず、扶助費の増加率は大きく、これに対して、偏差値 70 以上の市区町村では、歳出額全体は減少率が低いにもかかわらず、扶助費の増加率が最も小さくなっており、ICT の活用状況と扶助費の増加抑制との間に、相関関係が見られた。



(出典) 総務省自治財政局「市町村別決算状況調」

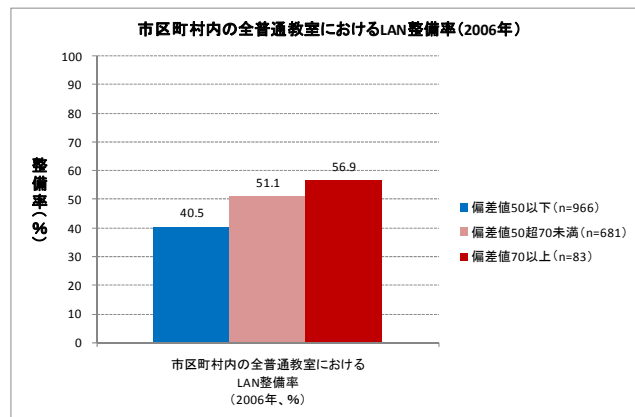
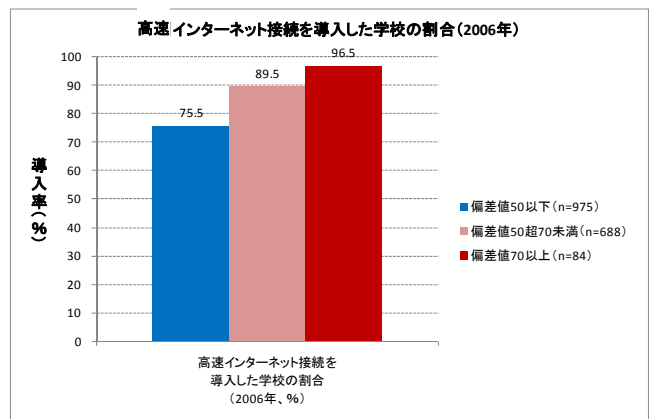
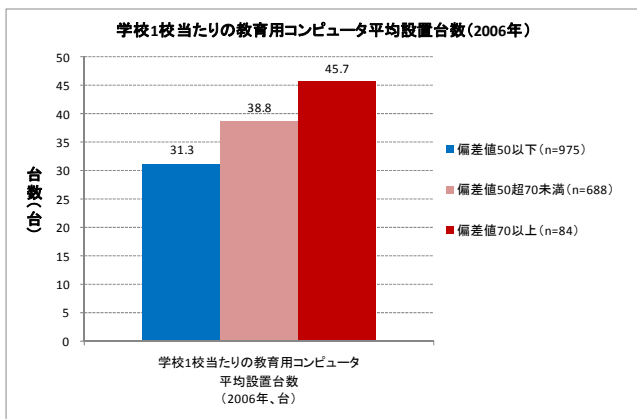
(注) 増減率とは 2000 年度の額と 2005 年度の額の変化率を指す。

(5) 教育・文化

教育・文化分野における ICT 活用指標の偏差値の水準により、偏差値 50 以下の市区町村、偏差値 50 超 70 未満の市区町村、偏差値 70 以上の市区町村の 3 つに区分し、学校における ICT の基盤整備の状況を比較した。

学校における ICT の基盤整備の状況として、「学校 1 校当たりの教育用コンピューター平均設置台数」、「高速インターネット接続を導入した学校の割合」、「市区町村内の全普通教室における LAN 整備率」を見ると、いずれにおいても、ICT 活用指標の偏差値が上がるほど、高くなっていることがわかる。

このことから、教育・文化分野における ICT の活用状況と、学校における ICT の基盤整備への取組との間に、相関関係があるといえる。



(出典) データは、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(平成17年度)」。なお、時点は、平成18年3月31日現在(但し、学校数、学級数は平成18年3月1日現在、児童生徒数は平成17年5月1日現在の学校基本調査)。

(注1) 学校とは、小中学校、高等学校、盲・聾・養護学校のことを指す。

(注2) 高速インターネット接続とは、回線速度が400Kbps以上のことを指す。なお、回線速度(400Kbps(キロバイト毎秒)以上)とは、動画のスムーズな送受信が可能となる速度。

5. 主成分分析

多変量解析手法の一つである主成分分析を用いて、各市区町村における ICT 分野別活用指標から、ICT システム間の関係の強さ等の構造を示す新たな指標を作成し、その指標に基づいて市区町村を分類してみる。主成分分析とは、多量のデータから少量の合成変数（主成分）を作成して、少ない次元で元のデータの構造を把握するための統計手法の一つである。

本分析においては、新たな分析軸として、主成分分析から抽出された福祉軸（第 2 主成分）と地域活性化軸（第 3 主成分）を用いて、市区町村の分類を試みた。図表は、縦軸に福祉軸、横軸に地域活性化軸をとり、それぞれの市区町村をプロットしたものである。

福祉軸の上側に位置する市区町村は、福祉・保健、医療分野に、また、地域活性化軸の右側に位置する市区町村は、産業・農業、交通・観光分野に集中して ICT を活用しているという特徴を持つ。両方の軸で高い得点を得ている第 1 象限に位置する市区町村の属性を調べてみると、その 43.0%が過疎地域を含む市区町村や高齢化市区町村であった。また、その割合は、福祉軸で高い得点を得ている第 2 象限では 27.7%、地域活性化軸で高い得点を得ている第 4 象限では 38.0%、両方の軸で低い得点となっている第 3 象限では 18.0%であり、過疎地域を含む市区町村や高齢化市区町村が、福祉・保健、医療分野や産業・農業、交通・観光分野で集中的に ICT を活用していることを明確に示す結果が得られた。こうした市区町村では、地場産業の育成、観光資源の活用といった地域の活性化や高齢化への対応に対する行政需要が高いと考えられることから、これらの分野に特化して ICT を活用していると考えられる。

これに対して、大都市圏にある人口規模の比較的大きな市区町村は、本分析での得点があまり伸びていないことが分かる。こうした自治体では、様々な属性の住民を多数抱えており、行政需要が多岐にわたることから、特定の分野で集中的に ICT を活用するのではなく、総合的に ICT システムを整備していることが要因と考えられる。

本分析の結果

説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	3.108	38.845	38.845	3.108	38.845	38.845
2	.926	11.570	50.415	.926	11.570	50.415
3	.856	10.702	61.117	.856	10.702	61.117
4	.716	8.954	70.071	.716	8.954	70.071
5	.660	8.255	78.326			
6	.644	8.048	86.374			
7	.603	7.537	93.910			
8	.487	6.090	100.000			

因子抽出法：主成分分析

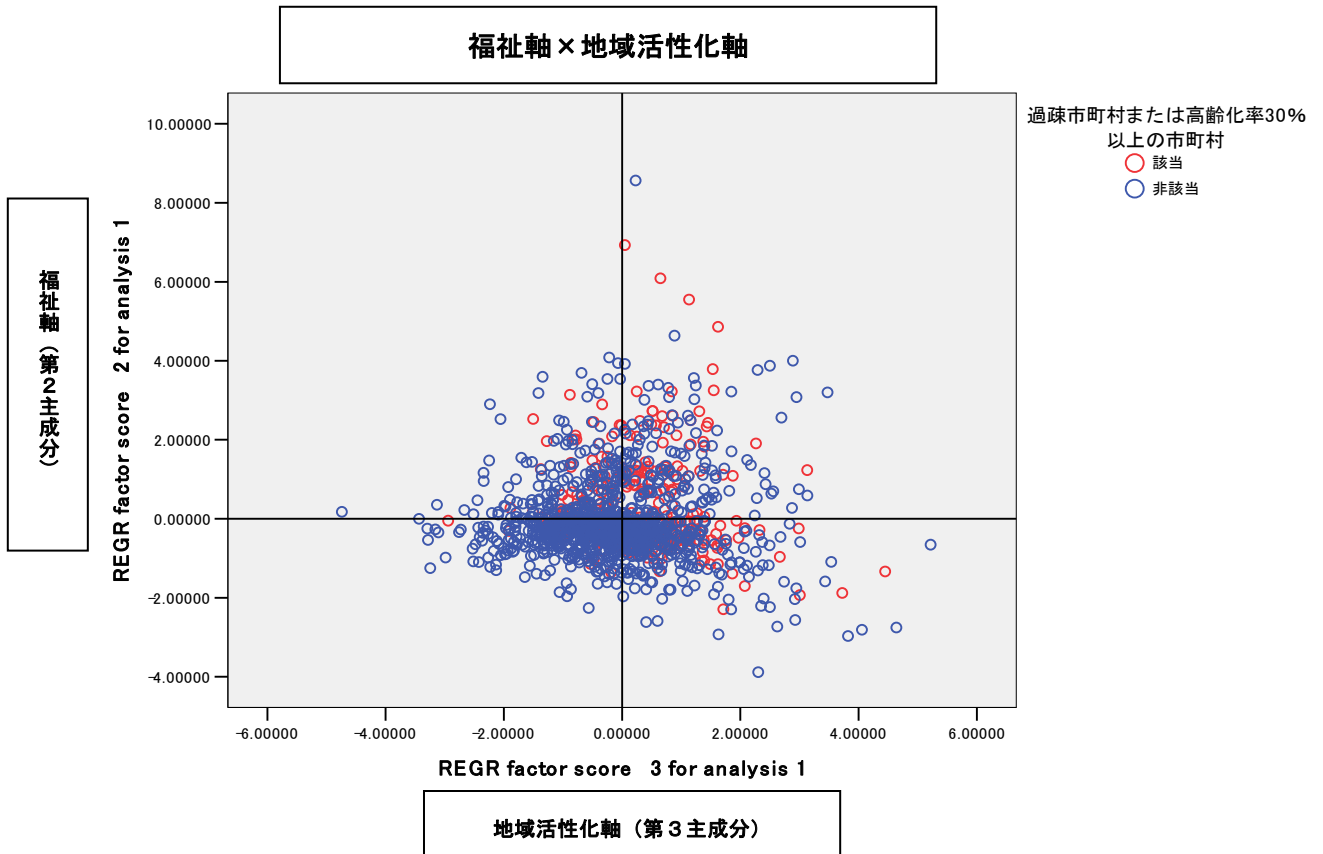
(注) 第1主成分は、ICT総合活用指標とほぼ同傾向にあるため、分析軸としては採用しなかった

成分行列 (a)

	成分			
	1	2	3	4
防犯・防災	.663	-.117	-.291	-.204
福祉・保健	.625	.239	-.367	.238
医療	.405	.841	.226	.050
教育・文化	.687	.000	-.318	-.108
産業	.603	-.268	.394	-.021
交通・観光	.607	.012	.408	-.514
行政サービス	.744	-.184	-.197	.022
コミュニケーション	.598	-.204	.352	.582

因子抽出法：主成分分析

市区町村の分布



第2章 地域情報化の取組事例調査

1. 調査実施概要

I C Tを積極的に活用し地域情報化に取り組んでいる市町村等を選定し、現地への訪問取材調査により、地域情報化の先進的自治体の取組状況、I C T活用における課題と対応策、活用の成果等を取りまとめた。

選定した市町村等は、下記のとおりである。

千葉県市川市、神奈川県藤沢市、兵庫県西宮市、山形県鶴岡市（鶴岡地区医師会）、熊本県山江村、北海道長沼町

2. 各自治体の取組事例について

(1) 千葉県市川市

(a) ICT 推進の方向性

住民視点の ICT の活用を掲げ、①住民ニーズを把握する、②住民との関係づくりを最適化する、③住民の力を行政経営に活用する、④業務サービスを最適化する、⑤組織の枠を超えて横断的に対応する、⑥情報セキュリティ管理を徹底する、という6つの視点で推進している。

(b) 市民主体の電子自治体の取組

平成 10 年よりコンビニ端末を利用した証明書発行等の企画がスタートしたが、端末を設置するコンビニの採算が合わず撤退店が増加し、一時中断していた。しかし、最近、セブンイレブンがネットワーク対応型複合機（各種証明書や健康診断結果など、役所の発行するあらゆる書類の受け取りが可能）を積極的に導入しており、これによって、電子申請と各種証明書等の交付を組み合わせたサービスを提供できる。

電子申請には県の共同利用システムを使っている。市独自のシステムを開発するのではなく、県の共同利用システムの使いにくい点を改善する方向で使用するのが、市の役目だと思っている。

交付される証明書類の使い道を調べると、同一市内に提出するために使われているものが多かった。こういった住民・行政の無駄を省くため、ワンストップ対応ができないか検討しているところである。

(c) 地域における ICT 活用のポイント

①利用者指向によるオープンサービス、②官民連携によるワンストップサービス、③協働・連携による高機能シームレスサービス、④双方向とモバイルによるアクティブサービス、⑤技術と人による信頼性の高いセキュアサービス、という5つの視点から活用促進を図っている。

また、「e モニター制度」を作り、例えば、市民モニターから、来年度予算に対する意見をインターネットを通して集め、そのニーズを市の施策の立案・運用等に反映させている。現在モニターは 3200 人程度いるが、1 万人以上に増やしたい。この e モニター制度では、ポイントが貯まる地域ポイント制を採用しており、貯まったポイントは、動植物園などの入場券への引き換え、市民団体への寄付等への利用が可能であり、e モニター制度に参加するインセンティブになっている。

さらに、共通基盤システムの整備や ICT リテラシー育成の観点から、自治会や NPO 等の情報発信をサポートしている。共通基盤システムである地域情報プラットフォームを利用し、災害時の河川水位情報などを提供している。

また、インターネットを利用した放送も行っているが、今のところ、映像制作を外注し、そのコンテンツを流しているにとどまっている。今後は、インターネット放送をEラーニングなどにも活用していきたいと考えている。

休日・夜間でも行政サービスが提供可能なように、業務運営を民間に委託し、ITの環境整備や運用管理を行政が行う形態での窓口を、市川駅南口に建設中のツインタワーマンション内に設置できないかと考えている。

ICT活用に関しては、地元の大学やNPOと共同で取り組んでいるが、まだ不十分であり、例えば、行徳地域にはICTリテラシーのあるインド人が多いものの、そういった人材を十分活かせていない。

(d) 業務サービスの最適化について

一般的に行われている総コストに基づいたABC（活動基準原価計算）分析ではなく、職員の活動量に対象を絞った市独自のABC分析を行い、業務プロセスを見直したり、適切な情報システム調達のためガイドラインを定め、参画が必要な人員の役割を明確化している。

ICTシステムの評価尺度については検討中だが、コストに人件費を計上することも視野に入れ、どのような事項を何で評価するのか考えていく必要がある。

(e) 組織体制について

ICT化を徹底的に推進するため、レガシー改革推進課を設置した。さらに、役所内、地域住民間、役所と住民など、情報の一元化を図るためGISの活用を考えており、「GIS課」を設置する予定である。このようなシステムを活用し、まず、災害時の要救護者の共助システムとして活用したい。

情報政策監(CIO)の役割は、他自治体では調達の最適化を図ることに終始している。しかし、例えば、市川市の情報化関連予算は全予算の約1%であり、CIOは、情報化関連予算だけでなく、残りの99%の予算についても考えていく必要があると考えている。

CIOは、三役が兼任する場合や外部からICTの知識を持っている人間が据えられる場合が多いが、本来は行政・ICTの知識の両方を持った人間が就くべきであり、行政の内部から育つべきと考えている。

地方公共団体の中で専任のCIOを設置しているのは8.4%に過ぎない。CIOは市長や副市長が兼任するケースが多く、CIO補佐官という専門職が設置されていても思うように動けない場合も多いが、市川市では、そのような状況を排除するよう努めてきた。

(2) 神奈川県藤沢市

(a) IT 推進の方向性

IT 推進は、①電子自治体の推進（庁内の IT 化）、②情報セキュリティ・個人情報保護の強化、③IT による市民との協働の実現、の 3 つを主要課題として捉えて行っている。

「③IT による市民との協働の実現」では、市民が市民をサポートする仕組み作り、市民参加型システムの実現、の 2 つを方針に据え、プロジェクトを進めている。特に、地域の IT 推進リーダーの育成に力を入れている。

「IT が市民の縁をつくる」と捉え、「電縁都市」というキャッチフレーズで IT 推進を実施している。

(b) 市民との協働の実現に向けた取組

市民と行政の協働事業制度を設けており、行政からの提案事業の場合、事業費負担は 200 万円/年で 3 ヶ年、市民からの提案事業の場合は、100 万円/年で 3 ヶ年である。

「市民記者養成」のプロジェクトでは、「えのしま・ふじさわポータルサイト」の市民記者として、「市民記者コラム」を中心としたサイトの記事作成を行う記者を養成している。行政は、編集会議の場所の提供、スポンサーとの交渉、各種コーディネートのみを行い、それ以外の活動（取材、広報紙の作成等）は、すべて市民から公募された記者が行っている。

「地域ポータルサイト」のプロジェクトは、行政提案による協働事業で、現在、「NPO シニアネット」が運営している。本件については、プロジェクトの構想段階から、市民側が運営することを目指しており、運営を担うことのできる NPO を行政が育成していったといっても過言ではない。

「市民電子会議室」のプロジェクトは、運営は市民から公募された 2 年任期の運営委員会によって行われている。1 委員として行政が入り、事務局機能を担っている。立ち上げから 10 年が経過しており、その間に、「市民による運営と、行政のサポート」という推進体制に関するノウハウが得られたと考えている。

(c) 地域活性化に向けた取組

地域商業分野での IT 化は進んでいない。背景には、（この点は藤沢市の特徴かもしれないが）個々の商店は収入源として商業のほかに賃貸アパート等での不動産収入が別途にあるなど、IT 化による経営効率化や販売促進等を行わずとも生活が十分に可能な傾向にあること、地区や商店によって IT 推進への意識が異なるために、推進主体である行政にとっても、市民間の合意を得て施策を進めるのが難しいことなどが挙げられる。

また、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）が地元にあることは IT 推進上、大きな推進力になっているが、中心となって活動する学生が卒業すると活動が停滞するなど、継続性や面的拡大に課題も見られる。

商業分野での IT 推進については、早急な対応が求められる最優先分野とは捉えていない。むしろ、電子マネーやクレジット公金収納等の分野において先行的事例を他市町村に先駆けて作り、IT 推進をリードすることに重点を置いている。

(d) IT 推進予算・人員

IT 推進予算は、全国と同規模自治体（人口 30～50 万人都市）の IT 推進経費（平均）よりも少なくなっている。平成 15 年度を基準に 5 年間で年間 1 億円の削減を目指し、人口 1 万人当たりの IT 推進担当職員数の絞り込みや、IT 推進の成果・効果を追求したプロジェクト展開により実現を図ることとしている。

IT 推進に対しては、首長も深い理解を示しているほか、議会も行政の活動に対して高い評価を与えている。

(e) 国（総務省）の支援策の利用

藤沢市では、地域イントラネットの構築に活用し、公共スポーツ施設の予約システムや災害情報把握のための高所監視カメラシステムの導入が可能となった。高所監視カメラについては、今では市内 3 箇所に設置され、市域全域をカバーしている。

国の補助金を活用して取り組む事業には先進的な内容のものが多く、当該事業を実施することで、藤沢市にどのような成果が生まれるのか、また、その後のサービス・アプリケーションの展開はどのようになるのかが重要である。活用にあたっては、①サービスやシステムを具体化するにはどうしたら良いか、②システムを整備した後の運営方法や運営経費をどう捻出するか、の 2 点を常に考えている。

(f) 基盤整備の推進状況

ブロードバンドは、市長が NTT にアプローチし、早い段階で市内全域に導入されたほか、CATV は、総務省の補助を得て敷設を推進するなど、基盤整備については、全般的に見ると、早期に実現している。

(g) IT 推進の事業評価

いわゆる PDCA により IT 推進の事業評価を行っているが、IT は特定の分野の特定の課題を解決するための手段であるため、評価の単位は、「IT 推進事業」ではなく、IT 化が行われる特定分野の事業ごとに設定している。

(3) 兵庫県西宮市

(a) これまでの情報化への取組と背景

元々、西宮市の電算化の導入は早く、また、当初から職員自ら情報システムを作る体制であり、100%内製化していた。その後、データエントリーやオペレーション等の業務は作業負荷がかかるので外注化していった。50年代に電算システムがバッチシステムからオンラインシステムに移行していったが、西宮市はこのバッチからオンラインに変わるときに、行政情報システムと内部情報システムを共通の情報基盤上で整備し、総合基盤化を行った。その際、地理情報システムを加えた。

その後、県内の財団法人のPC通信事業をweb化していき、各種のコンテンツを開発していった。現在の西宮市のweb上でのサービスはこの時の情報サービスやコンテンツを出発点にしている。

(b) 住民と市役所との接点におけるICTの活用事例

西宮市では市民の目線に立って、ICTを活用して様々な情報提供やサービスを行っている。下記はそれらの代表例である。

① 用途地域図等照会システム

都市計画に基づく地域の用途地域を、web上で町丁目や位置図から調べることが出来るシステムであり、市役所の窓口で依頼して閲覧するのに比べて住民の手間を大幅に省くことができる。このシステムの導入でwebのサービスが認知されたと考えている。

② 市内地図案内サービス「道知る兵衛」

GISを駆使したサービスで、住所検索による一発表示をはじめ、西宮市の公共施設（文化、防災等含む）やNTTタウンページに掲載されている店舗・施設について検索し、地図表示や目標物からの道案内を行うことが可能である。パソコン通信時代からのコンテンツであるが、最近「新道知る兵衛」として、地図表示機能を向上させた。

③ 選挙開票管理システム

選挙の開票結果を集計して得票数を確定させ、それをHP上に公開するシステムであり、10年以上前に市議会選挙に導入した。集計結果がすぐに情報発信されるので、市役所等への問い合わせ等がなくなった。

④ 心と身の健歩マップ「ちずナビ隊」

市民向けにウォーキングマップを提供するシステムで、単なるGISの利用による位置情報だけでなく、バリアフリーの整備状況や沿道の風景の画像情報、道路の勾配状況、ウォーキングによる消費カロリー等の情報も収集できる。

(c) これからの地域情報化に対する西宮市の考え方

① 情報化推進における重要ポイント

地域情報化の取組に当たっては、西宮市ではシステム開発を内製化し、費用をかけないというのが基本方針である。情報化というと、外部のシステム業者に依頼するという発想がどこの自治体にも強いが、西宮市では、自治体にある既存の資産を徹底的に活用し、情報システムの開発・運用についても、内部職員の養成やスキルアップで対応すべきと考えている。

外部のベンダーに開発等を丸投げしていると、情報システムがブラックボックス化し、修正や変更が的確に行えないため、住民からの要望やクレームに迅速に対応できない。

中越地震の際、被災地の地元自治体に当市で開発した被災者支援システムの提供を申し出たが、被災地の地元自治体が、ベンダー等に情報システムを丸投げしていたため、被災者支援システムを受け入れる対応力がなく使えなかったという経験もある。

② 住民支援のサービス

ICT システム開発の優先順位としては、住民の安全・安心に関わることや行政しかできない住民支援サービスが優先されると考えている。

具体的には、被災者救援システムでは、住民の人命救助というものが最優先の目的である。したがって、個人名と障害度合いや介護状況、住んでいる階等の細かい個人情報まで把握することにより、災害発生の際、よりの確な避難指示や具体的な勧告を提供することが可能となっている。

現在、新潟県の刈羽村、出雲崎町、柏崎市にこの被災者支援システムを提供しており、そこで仮設住宅や避難場所の情報が提供されている。

当市では、災害弱者支援システムを内部で開発している。AED の設置場所なども、どこの施設のどこにあるというところまで情報提供しないと住民の支援にはならない。

地域コミュニティシステムとしては、「西宮スタイル」というサイトを立ち上げている。住民主導ではあるが、市も連携して支援していかないとうまく行かないと考えている。広報活動などを通して、このサイトを認知し、利用してもらうことが必要である。

③ 行政主導型のシステム開発運用

他の自治体で、民間出身の CIO 補佐官を配置しているところもあるが、行政のことを理解していないと的確な助言等を行うことはなかなか難しいと考える。

また、行政情報システム等で利用する基幹システムと、ホームページをはじめとする情報提供等で利用する web 系のシステムは、同じ情報システムでも、前者は、間違いが許されないシステムであり、壊れないことが重要であるのに対し、後者は、

システムの堅牢性よりも、修正や質問等に対する対応の迅速性が重要であるという違いがある。

自治体で一般的に見られるような、短期間で様々な部署を経験する人事ローテーションでは、自前で ICT システム開発を行うための人材はうまく育たない。ICT システム分野での適性を見極め、適性のある人材は、早く抜擢して経験を積ませて育てていく必要がある。そのためには、少数精鋭の ICT システム部署でよい。

(4) 山形県鶴岡市 鶴岡地区医師会

(a) システム導入の基本的な考え方

・「Net4U」システムについて

「Net4U」は、市立病院を中核として、医師会と開業医が患者情報を共有する電子カルテシステム。医師会に設置されたサーバに、関係機関がネットワークで接続するシステム構成で、地域の医療関係者が患者情報をやり取りしたり、医師へ診断を依頼するなど、情報共有・交換が容易にできる。

・地域連携の情報化に注力している背景・理由

本医師会は、検診、リハ病院、訪問看護、老人健康保険の施設まで所有・運営しており、これら利害関係のない組織がすべて医師会のもとにある。自治体からは予防接種、検診などを請け負うことが多い。

ICT 活用の始まりは、在宅患者を複数の医師が連携して見ることに對するニーズが高まってきたことであつた。診療報酬の 24 時間医療連携加算として、主事医者をサポートするために患者情報を共有することにした。FAX でも可能だが ICT で実現する方法をとつた。

・システム導入の全般的な狙い

「Net4U」の狙いは、市立病院を中核として、上記医師会の組織と開業医が、患者情報を共有して、安全・安心な地域医療を提供すること。

開業医にとっては、電子カルテの導入は費用・手間の面でまだ困難な状況であるが、開業医が電子カルテを導入するようになれば、カルテ・画像などの検索が即時にでき、医療の連携もやりやすくなる。

したがって、現在は本システムで簡易的に地域医療連携を図っている。

ここで扱う電子カルテは保存義務のあるカルテではなく、投薬、病名、画像などの情報が記録されているものである。システムではこれらの情報を共有して見られるようになっている。

(b) システム導入の前提となる地域特性

・ICT を活用した活動・サービスに対する住民の需要と満足度

地域住民に対しては本活動に対するニーズや満足度を直接聞いたことがない。本システム導入はむしろ医師会側の対応として情報化を進めたもの。

・システム導入・活用における住民・関連団体の参加や協働状況

在宅患者対応の課題に対して上記医師会の関連機関が協力し、その土壌のもとにシステムを導入した。当初のシステムは、医師会の若いスタッフが勉強してプログラムを開発した。当初から 10 内科医が参画していた。

鶴岡地区は地域に中核病院が1つで残りはすべて開業医という環境であるため、病院がいくつも乱立する都市の環境とは異なり、協力関係も比較的スムーズであったと思う。

(c) システムの導入プロセスについて

- ・意思決定権限の所在

当初は医師会の情報化担当リーダーが引っ張った。本医師会は経営トップの指示ではなくリーダーがボトムアップで実行した形だが、トップダウンでも可能だろう。

- ・ICT 企画～運用を担う組織とその体制・パターン

まず、医療連携を実現しようとする人が集まることが必要・重要だった。その上で、強かに引っ張るリーダーシップと、それをサポートする人が必要で、みんなが一緒に走れる体制が必要である。

(d) ICT 活用における課題とその対応策

- ・資金調達の問題と対応策

当初の構築費は、経産省事業の支援を受けた。現在の運用費は、年間350万程度で、医師会の収入から支出できている。医師会は上述のような事業（自治体の予防接種や健康診断の請負）を行っており、収入がある。

- ・計画・開発・運営における人材の確保・育成の課題と対応策

計画・開発段階では、リーダーシップとそれをサポートする体制がつかれるかが重要。また、運用メンテナンスの人材も重要。

- ・関連機関の連携・支援体制における課題と対応策

広報不足の面もあり、現在は開業医の参加が20%にとどまっている状況にある。開業医の電子カルテ利用は、費用・手間がかかり、面倒。

中核の市立病院も、医局等に端末はあるが、忙しくてみてもらえない状況で、どちらかという対応は消極的である。この背景としては、市の条例により、病院ネットワークと本システムとを直接つなげられないので、直接のデータ交換ができず、医師に情報が伝わりにくい環境である。したがって、研究会などの機会を設けて開業医と勤務医との意見・情報交換を進めていく方向である。

- ・行政や住民等、地域との協働に関する課題と対応策

中核である市立病院の積極的な参加に向けて、トップダウンで意識を変えてもらう必要がある。

(e) 将来的に目指すべき方向性

- ・次期構想・計画（基本方針、重点事項等）

各機関に設置する電子カルテシステムで医療情報のやり取りの方法を標準化し、地域医療連携を実現する方向を考えている。県主導で、今後2年間かけてシステム検討・開発の計画がある。患者が望めば、県内の医療機関同士で診療情報を交換できるようにしたいと考えている。開業医では Net4U のようなシステムからスタートするのもよい。

・国・都道府県・市など行政に対して期待すること

県知事が医療の情報化を推進しており、鶴岡市もその方向で進むことを期待している。地域連携の共通インフラ部分は県または国に整備をお願いしたい。電子カルテシステムの規格の標準化を整備してほしい。

(f) ICT 活用や導入が進展している地域に見られる共通の活動・重要事項など

ヒューマンネットワークが大切。ICTの活用はあくまで医療連携の充実のための手段である。リーダーの存在も重要である。

医療連携における電子カルテの公開は、病名、投薬、画像情報のみでよいと考える。各医師の所見までは公開することは難しいのではないか。

【関連他事例】

長崎県大村市 あじさいネットワーク

山形市立病院 電子カルテ情報を退院後3ヶ月間公開

千葉県東金市 わかしお医療ネットワーク

千葉県松戸市 電子医療情報ネットワーク (EMINET)

(5) 山江村

(a) システム導入の基本的な考え方

・地域情報化に注力してきた背景

これまでは、情報は取材を受けたテレビ局から一方的に流れてくるものと考えていたが、自分たちが本当に伝えたいものを自分たちで発信することが必要だとの認識のもと、人吉球磨広域行政組合の主催で「住民ディレクター養成講座」を開催した。

「住民ディレクター養成講座」では情報発信能力を養成するだけでなく、映像制作を通して企画力、情報力をもった地域づくりのリーダーを育成することも目的であった。

・システム導入の全般的な狙い、導入・活用の概要

「マロンてれび」は、当初、ローカルの放送局・ケーブルテレビ向けのコンテンツを作成していたが、最近では、毎月コンテンツを制作し、インターネットを利用した「やまえ村民テレビ」として情報を発信している。コンテンツの制作や流通に携わるディレクターは住民から募集しており、現在は15人。主に、村外の人々を対象に、山江の特産品である山江くり、やまめ、米などについて伝え、インターネットTVを介して販路を拡大する狙いもある。

旧来は編集用の機材を導入していたが、現在はパソコンで容易に編集できるため、役場嘱託職員等が中心となって編集している。

マロンてれびの活動が村の活気を醸成し、村のまとまりが生まれたり、Uターンに結びついたりしている。

・システム導入に当たって工夫された点

山江村では住民による「マロンてれび」を発足し、行政ではなく住民による情報発信を行えるようになったことが他の市町村と異なる。人吉広域行政組合の住民ディレクター養成の取組からはじまり、住民主導での情報発信が定着したのはマロンてれびだけである。

(b) システム導入の前提となる地域特性

・ICTを活用した活動・サービスに対する住民の需要と満足度

現在、マロンてれびは、インターネットTVで流しているが、村内ではまだブロードバンドの環境整備が進んでいないため、村民が番組を見る機会が少ないのが現状である。

村内のインターネット利用率は、平成15年には3%であったが、現在は20%程度まで伸びている。各地区の公民館でのVHSによる視聴会も行っており、これは住民に好評。

・地域情報化における住民・関連団体の参加や協働状況

村内の各種イベントや伝統行事などで取材・番組収録しているが、和やかな雰囲気
で収録でき、やまえ村民テレビに対する村内の認知度も増加し、情報発信の意義につ
いても徐々に理解されてきている。

マロンてれびで、地鶏ファーム、たけやぶレストラン、川の源流から下流への自然
の風景など地元を取材・情報発信し、徐々に観光地化、竹製品の販売へ結びついてき
ている。

台風の災害時も、放送局では取り上げられないような地元産品の栗園の被害状況な
どを住民ディレクターが取材した。

(c) ICT 活用における課題と対応策

・計画・開発・運営における人材の確保・育成の課題と対応策

住民ディレクターは、幅広い年代で構成されている。発足当時から15名程度で推
移しており、番組づくりの情報収集にも演題を超えた話題が集まる。

村内16の各地区に住民ディレクターが各2人になればと考えており、今後も住民デ
ィレクター養成を行っていききたい。ただし、高齢化の進展もあり、若い人材が少ない
ことが課題である。

・資金調達の課題と対応策

基本的には「マロンてれび」の自立的な運営を目指しているが、現状、活動資金は
まだ国・村で負担しており、年間23万円程度。

機材の一部は住民ディレクター個人のもを持ち寄って番組収録している状況であ
る。

・住民やNPO等、地域との協働に関する課題と対応策

「マロンてれび」は任意団体であり、住民ディレクターは報酬なしで参画している。

月1回開催する編集会議で、番組のテーマを選定し、行政区への協力・参加をお願
いして、番組収録から編集まで、住民ディレクターが行っている。

コンテンツのテーマは、イベントが多く、まだ産業振興（山江村は農林業主体）に
結びつくようなコンテンツの発信が十分にできていない。今後は、物産館の取組との
リンクや、窓口となるポータルサイトの開設等にも取り組んでいく必要がある。

地域住民への認知度もあがっており、公民館等での取材では多くの住民の方々の参
加も得るなど協力的に進めることができている。

やまえ村民テレビは、村の課題や問題点を挙げてその解決策を迫るというよりは、
村外との交流の活発化を狙ったものであり、情報発信～産業振興～経済活性化まで、
トータルとして行政がプロデュースしていく必要がある。

・連携・支援体制における課題・対応策

「マロンてれび」の活動を、村内でさらに共有できるように、環境の整備、啓発を図
っていききたい。

また、これまでとりためた情報のアーカイブ化を図り、他でも活用できるよう、関係部と連携していきたい。

(d) 地域におけるシステムの導入プロセスについて

- ・ ICT 企画～運用を担う組織とその体制・パターン

住民ディレクターが制作したコンテンツを、企画情報センターの職員がチェックし、村が管理する動画配信サーバーへアップしている。

従来はコンテンツへの反響をメールで受けていたが、スパムメールへの対応のため、現在はメールでの意見等は受け付けていない。

- ・ 意思決定権限の所在

取材項目や番組構成などは、月 1 回の編集会議において住民ディレクターらが自ら決定している。住民ディレクターはもともと現村長が企画課時代に発案したものである。

(e) 将来的に目指すべき方向性

- ・ 次期地域情報化の構想・計画（基本方針・重点分野等）

課題として、ブロードバンド環境の整備、地上デジタル放送への対応、防災無線施設の改修等がある。平坦部では、光回線のカバー率が約 80%まで上がってきているが、山間部は ADSL も困難な状況である。

今後、医療・福祉、教育分野等で ICT のもつ可能性を十分に活用できるように、情報格差のない地域を実現したい。

- ・ 国・県に対して期待すること

条件不利地域ではまだまだ情報格差が残っている。山間部集落を多くもつ山江村ではブロードバンド整備費用も高額になるため、事業実施にあたっては複数年度で整備が実施できるような措置をお願いしたい。

(f) その他、ご意見

- ・ ICT 活用や導入が進展している自治体に見られる共通の活動・重要事項など

ICT に限らず、活用・実践の先進的事例には、核となるリーダーシップやグループがある。

山江村では特に村長のリーダーシップによるところが大きい。

また、住民ディレクターも、みんなでドラマを協力して作成した経験を次に生かしたいという意欲から、マロンてれびの活動を行っている。

- ・ 地域の情報化に取り組む他地域への助言、ヒント等

ICT は「C」の持つ意味、「コミュニケーション」を図る最も有効で効果的な道具と考える。

山江村は人口 4,000 人弱の小規模な自治体（人吉が生活圏、ベットタウン）だが、マロンてれびによる活動、情報発信、コミュニケーションの醸成を図る上では、この程度の規模の集まりがよいとも考える。

また、マロンてれびと関連して次のようなイベントも行っている。

- ・ 村の温泉センターで廃車のボンネットバス「マロン号」を 2 年がかりで復活
- ・ 福岡市での物産展にマロン号出動：くりまんじゅう、ミニカーの販売など
- ・ 市民メディア交流会：マロンてれびの効果について大学等との交流
- ・ グリーンツーリズム：イベント紹介等で近隣からの来訪者が増えた

(6) 長沼町

(a) システム導入の基本的な考え方

- ・地域情報化に注力してきた背景・理由、ICTシステム導入の全般的な狙い

農業・行政関連の情報の発信・収集及び利活用により、農業、地域全体の活性化につながる地域基盤の確立を図るため、全町のインフラを整備し、農業関連システム及び行政情報システムを構築している。

- ・ICTシステム導入・活用の概要

総延長160Kmを超える光ケーブル及び無線LAN（無線基地局数=95局）により、「まおいネット」を構築。この基盤を活用し、町内4,700世帯のうち、3,100世帯でブロードバンド利用を可能とした。

この「まおいネット」を利用して、ICカードを活用した多目的サービスの導入、電子申請システムの導入、簡易型証明書等自動交付機の設置を行った。また、町内限定ポータルサイトを開設し、気象・アメダス情報、農業市況情報、農協組勘情報、議会中継等の配信も行っている。

例えば、気象情報は、町内に気象ロボットを3箇所に設置し、短期・長期の天気予報、雨雲の情報などを提供している。

JA長沼と連携して組合勘定システム（組合員で共有）をまおいねっと（イントラ）に設置し、農業者にIDを発行して、農業者が経費を管理できるようになっている。

議会中継はライブだけではなく、一般質問に限って録画映像も提供している。

町内の5小学校、3中学校もまおいネットに接続しており、生徒のインターネット利活用に供している。

まおいネットについては、町内4,700世帯の70%加入者を目指している。現状は32%に止まっているが、全国で実施されている同様の事業では1500世帯を超えるのはまれである。平成20年2月末現在の加入者数は、FTTHが875世帯、FWAが672世帯で、合計1,547世帯となっている。

防災面では、排水機場2箇所に監視カメラを設置して映像で水位を監視している。

災害時の避難状況をHPに公開することも行っているが、避難を誘導・実施するのは、人でしかできないのではないかと。

まおいネットとは別に防災無線ネットが全戸にあり、緊急通報が可能となっている。

グリーンツーリズム関連では、都会の小学生の農家ホームステイの様子や農作業の状況を発信している。

- ・システム導入に当たって工夫された点

ICカードを利用した多目的サービスの開始に当たっては、全町民へカードを発行する必要があったが、住基カードに対する不信感を持つ住民がいたため、対面での説明を行うとともに、住基カードとICカードをセットにしたものと、住基カードではなく町民カードとICカードをセットにしたものの2種類を発行した。

これらのカードには、町内の温泉施設や健康施設、パークゴルフなどの無料利用券を、ポイントとして付帯する機能を付けた。各施設に設置してある端末から、ポイントを管理するサーバーにアクセスし、これらのICカードでポイントを使って施設利用ができる仕組みになっている。

(b) システム導入の前提となる地域特性

- ・ICTを活用した活動・サービスに対する住民の需要と満足度

地域イントラのHPのアクセス数は、平成18年度末で、ポータルトップ320,005件、イントラトップ47,352件と利用が進んでいる。

また、平成20年3月末現在、ICカード（住基カード、町民カード）の発行枚数は11,322枚で全住民の約91%が所有しており、普及率が極めて高い。上記のポイント利用を付帯したことによる普及効果が大きいと考えられる。証明書自動交付機の利用者登録者数は764名、利用件数は713枚となっており、これについては、特に3月と4月の利用が多い。

- ・地域情報化における住民・関連団体の参加や協働状況

住民やNPOなどが積極的に参加する取組には至っていない。ただし、前述のとおり、JA長沼と連携して農業事業者への天候・気候情報や農協組勤情報の提供を行っている。

(c) ICT活用における課題と対応策

- ・計画・開発・運営における人材の確保・育成の課題と対応策

職員の専門知識の不足を補完するため、計画については外部意見を聴くITアドバイザー会議を設置している。開発・運営については役場内に「サポートセンター」を設置し、専門スタッフを常駐させている。

- ・資金調達の課題と対応策

まおいネット構築整備は次のような補助事業により行ってきた。

【補助事業の概要】

- ①地域イントラネット整備事業（H12 総務省補助事業：補正）
H13.6 着手～H14.3 完成 総額 682,521 千円
（国庫補助 227,507 千円、起債 455,000 千円（補正予算債、資金手当債）、一財 14 千円）
- ②高度情報化拠点施設整備事業（H12 農水省補助事業：補正）
H13.6 着手～H14.3 完成 総額 803,200 千円
（道補助 401,600 千円、起債 401,600 千円（補正予算債、資金手当債））
- ③地域情報交流基盤整備モデル事業（H14 総務省補助事業）
H14.12 着手～H15.3 完成 総額 1,252,107 千円
（国庫補助 351,867 千円、起債 807,500 千円（過疎債）、一財 92,740 千円）
- ④加入者系高速インターネット整備事業（H14～H15 単独事業）
H14.12 着手～H15.9 完成 総額 183,847 千円
（道補助 11,100 千円（政策補助金）、起債 115,200 千円（過疎債）、一財 57,547 千円）

現在は、構築した自設の通信インフラのランニングコストや業務系システム改修費用の財政負担が大きいことが課題となっている。委託事業者との調整による経費の削減にも努力している。年間維持費 1.7 億円のうち保守委託費は 1.3 億円。

- ・住民や NPO 等、地域との協働に関する課題と対応策

インターネット加入者の拡大が 1 つの課題であり、委託事業者による普及キャンペーンの実施などを展開したい。

まおいネットのさらなる利用を促進するためには、高齢者などパソコン利用が苦手な人へのサポート、情報リテラシー向上の対策が必要である。このため、ヘルプデスク「あいてますクラブ」を火曜から土曜の 13 時から 17 時に開設して、指導員 2 名を常時配置し、無料相談やパソコン教室を開いている。これは第 3 セクターである振興公社に委託しており、年間 200 万円を要している。

(d) 地域におけるシステムの導入プロセスについて

- ・ ICT 企画～運用を担う組織とその体制・パターン

役場内の推進組織、外部委員「IT 推進アドバイザー会議」を設置して企画・導入・運営を行っている。

- ・意思決定権限の所在

ほぼ町長のリーダーシップにより実施されている状況。

- ・住民ニーズの調査方法

昨年 9 月にインターネット利用に関するアンケート調査を実施した。

(e) 将来的に目指すべき方向性

- ・次期地域情報化の構想・計画（基本方針・重点分野等）

町の総合振興計画（平成 13 年度～平成 22 年度）の個別計画として情報化計画が位置付けられているが、次期計画の内容は未定。

- ・国・県に対して期待すること

- ・行政主体でインフラ整備を行っている自治体のランニングコストへの財政支援
- ・レガシーシステムの共同システム化を推進するためのモデル事業の創設
- ・電子申請システムにおける国と地方の連携強化

(f) 地域の情報化に取り組む他地域への助言

事業で導入した機器も技術としては 10 年もたないが、機器や技術を更新できる事業予算を確保できない状況になる可能性が高い。このようにならないよう、民間事業者が展開できる形態にもっていくことを当初から考慮すべき。

また、構築整備などのイニシャルコストより、維持費を考えて構築することも必要。

資料編

1. 地域情報化の取組に関するアンケート調査概要
2. アンケート調査票

1. 地域情報化の取組に関するアンケート調査概要

(1) アンケート調査の目的

全国の市町村及び特別区の全ての自治体を対象として、それらの地域の対住民サービスの提供にかかわる情報化に関して、ICT導入・活用の状況または今後の方針、地域情報化への取組の姿勢、地域への波及効果等について基礎データを収集し、その実態の分析を行う。

(2) アンケート実施内容

A. 実施要領

本調査は、地域における対住民サービスの提供にかかわる情報化への取組について、全国1,818の市町村及び特別区を対象に、インターネットを用いて実施した。

B. 回収結果

調査時点を平成20年2月1日として、回答があった市区町村数は以下のとおりであった。

	市	特別区	町	村	合計
回答数	759	23	783	183	1,748 (回収率 96.1%)

C. 分野のデータ数と得点

(a) 各分野のデータ数（回答自治体数）

なお、ICTを導入・活用していない分野は自治体から評価を得ていないため、分野によってデータ数が異なる。

	防犯・防災	保健・福祉	医療	教育・文化	産業	交通・観光	行政サービス	コミュニケーション
全国	980	1024	391	1250	271	711	1700	736
市区30万人以上	79	67	42	81	50	66	82	59
市区30万人未満	499	468	203	626	154	356	694	376
町村	402	489	146	543	67	289	924	301

(b) 人口区分別8分野別の得点

	防犯・防災	保健・福祉	医療	教育・文化	産業	交通・観光	行政サービス	コミュニケーション
全国	5.9	5.7	5.4	6.0	5.3	5.8	5.9	5.0
市区30万人以上	7.0	6.3	6.4	7.0	5.7	6.3	7.5	6.0
市区30万人未満	5.9	5.9	5.5	6.3	4.8	5.9	6.4	5.2
町村	5.7	5.4	4.8	5.6	6.0	5.6	5.4	4.6

2. アンケート調査票

問1 地域情報化への取組み状況

問1-(1) 貴自治体における地域情報化施策について、主な目的を上位3つまで選んでください。
(あてはまるもの3つまでに○)

回答欄	選択肢
	①地域情報の地域外への発信
	②地域外情報の受信
	③情報格差の是正
	④住民交流の活発化
	⑤地域の国際化
	⑥地域産業の活性化
	⑦教育施策の向上
	⑧保健医療・福祉体制の強化
	⑨防犯・防災対策
	⑩行政情報の公開
	⑪行政への住民参加の促進
	⑫証明書発行手続・公共施設の予約等行政サービスの向上
	⑬上記以外の目的（具体的に： ）
	⑭特に具体的な目的はない
	⑮特に具体的な取組は行っていない

問1-(2) 貴自治体では、地域情報化に関する計画(構想)を策定していますか。
(あてはまるもの1つに○)

回答欄	選択肢
	①策定している(貴市区町村単独での策定、近隣市区町村との連携策定を含む)
	②現在は策定していないが、今後策定する予定である
	③策定していない

問1-(3)-(ア) 貴自治体の情報化に関する組織体制についてご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

問1-(3)-(イ) 貴自治体のCIO(情報化統括責任者)の設置状況についてご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

問1-(3)-(ア) 情報化専門部署の有無		問1-(3)-(イ) 情報化に関する施策の責任者(CIO)の設置状況		
専門部署が ある	専門部署は 無い	専任CIOを 設置している	首長等がCIOを 兼任している	CIOは 設置していない

問1-(4) 貴自治体の平成16年度から平成18年度までの情報化関連予算額と、総予算に占める割合をご記入ください。
(小数点以下切り捨てでご記入ください。)

	情報化関連予算額(百万円)	総予算に占める割合(%)
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		

問1-(5)-(ア) 貴自治体の地域情報化におけるICT(情報通信技術)活用の取組において、現在重視している分野を
上位3つまで選んでください。

(あてはまるもの3つまでに○)

問1-(5)-(イ) また、①～⑧の各分野において、サービス水準の地域格差是正にICT活用は有効であると考えられますか。

(すべての分野について、あてはまるもの1つに○)

	問1-(5)-(ア) 現在重視している分野	問1-(5)-(イ) 地域格差是正手段としてのICT活用の有効性		
		有効である	有効とはいえない	有効かどうかは わからない
① 防犯・防災				
② 福祉・保健				
③ 医療				
④ 教育・文化				
⑤ 産業				
⑥ 交通・観光				
⑦ 行政サービス				
⑧ コミュニケーション				

問1-(6) 貴自治体では、これまでに以下の国の自治体向け情報通信関連施策の支援を受けていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

回答欄	選択肢
	①地域公共ネットワーク・ブロードバンド基盤整備 加入者系光ファイバ網設備整備事業 新世代地域ケーブルネットワーク施設整備事業 地域イントラネット基盤施設整備事業 地域情報通信基盤整備推進交付金 地域公共ネットワーク基盤整備事業 等
	②携帯電話不感地帯解消対策 移動通信用鉄塔施設整備事業 無線システム普及支援事業 等
	③放送・難視聴解消 民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業 辺地共聴施設のデジタル化支援 等
	④地域活性化 テレトピア構想 先進的情報通信システムモデル都市構築事業 等
	⑤人材育成 情報通信人材研修事業支援制度 情報通信セキュリティ人材育成センター開設支援事業 等
	⑥システム構築・施設整備 地域インターネット導入促進基盤整備事業 テレワーク施設整備事業 IT生きがい・ふれあい支援センター施設整備事業 等
	⑦その他の施策 (具体的に:
	⑧これまでに国の情報通信関連施策の支援を受けたことはない

- 問1-(7) 貴自治体におけるICTを活用したサービス提供のためのアプリケーションに関して、
 (ア)「計画立案」
 (イ)「開発」
 (ウ)「運用」
 (エ)「計画・開発・運用に関する評価」
 の4つの各段階における取組内容についてご回答ください。
 (各段階ごとに、あてはまるものすべてに○)

問1-(7)-(ア)計画立案	
回答欄	取組内容
	①行政が担当部署にて一元的に計画立案している
	②行政の各部署が個別に計画立案している
	③民間企業へ計画立案を委託(外注)している
	④住民参加を図っている
	⑤大学と協働して行っている
	⑥NPOと協働して行っている
	⑦近隣市町村と広域連携して行っている
	⑧当てはまるものはない

問1-(7)-(イ)開発	
回答欄	取組内容
	①行政が担当部署にて一元的に内製で開発している
	②行政の各部署が個別に内製で開発している
	③民間企業へ開発委託(外注)を行っている
	④産学官連携して行っている
	⑤NPOと協働して行っている
	⑥近隣市町村と広域連携して行っている
	⑦開発資金に国の補助金を活用している
	⑧開発資金に都道府県の補助金を活用している
	⑨当てはまるものはない

問1-(7)-(ウ)運用	
回答欄	取組内容
	①行政が担当部署にて一元的に独自に運用を行っている
	②行政の各部署が個別に運用を行っている
	③民間企業へ運用委託(外注)を行っている
	④産学官連携して行っている
	⑤NPOと協働して行っている
	⑥運用資金に国の補助金を活用している
	⑦運用資金に都道府県の補助金を活用している
	⑧当てはまるものはない

問1-(7)-(エ)計画・開発・運用に関する評価	
回答欄	取組内容
	①行政が担当部署にて独自に一元的に評価している
	②行政の各部署が個別に評価している
	③民間企業へ評価業務を委託(外注)している
	④住民参加型の評価手法を取り入れている
	⑤大学と協働して行っている
	⑥NPOと協働して行っている
	⑦ICT関連予算計画と実績との対比を通じてコスト削減を図っている
	⑧評価結果に基づき情報化施策の見直しを行っている
	⑨評価結果に基づき業務プロセスの見直しを行っている
	⑩評価結果に基づき行政の組織体制の見直しを行っている
	⑪定期的な評価を実施している
	⑫評価を実施していない

問1-(8) 貴自治体が地域情報化を推進する上で、最も大きな問題点を3つまで選んでください。
 (あてはまるもの3つまでに○)

回答欄	選択肢
	①情報通信インフラの整備が不十分
	②情報通信関連機器・施設、システムの開発整備コストが高い
	③情報通信関連機器・施設、システムの維持費が高い
	④通信費が高い
	⑤国・都道府県の支援不足
	⑥専門知識が不足
	⑦地域内要員(自治体、大学、NPO等のサポーター)が不足
	⑧広域行政として連携できる自治体がない
	⑨他の施策に比べて優先順位が低い
	⑩法令や制度的な制約がある
	⑪情報化に対する住民ニーズが低い
	⑫情報化に対する効果が明確でない
	⑬上記以外の問題点 (具体的に:)
	⑭特に問題点はない

問2-1 地域情報化による防犯・防災分野のICT(情報通信技術)活用状況について

貴自治体における「1 防犯・防災分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-1-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
 (1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-1-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-1-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-1-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-1-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 災害や犯罪対策の担当機関に専用のシステムを構築している (防犯・防災LAN等)						
② 災害や犯罪の対策員が外部からアクセスできるシステムを構築している (GPS位置把握システム、GIS地図表示システム等)						
③ 災害や犯罪の監視のための専用端末を地域内に設置している (防犯カメラ、高所災害監視カメラ等)						
④ 災害や犯罪の情報を迅速に検知するためのネットワークを整備している (緊急通報電話、地域見守りシステム等)						
⑤ 災害や犯罪に関する情報をICTシステムを活用して住民に提供している (メール配信システム、インターネット情報提供システム等)						
⑥ 災害や犯罪発生時の安全確保のためのシステムを構築している (避難誘導用電子掲示板、音声案内システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-1-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-1-(3)にお進みください。】

問2-1-(2) 問2-1-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
貴自治体の防災・防犯分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-1-(1))による効果をご回答ください。
なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(自治体、警察、NPOなど)にとっての効果をお答えください。
(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 防犯・防災に係る活動の効率性の向上				
② 防犯・防災に係る活動の対象範囲の拡大				
③ 防犯・防災に係る活動および情報の精度の向上				
④ 防犯・防災に係る活動の時間の短縮				
⑤ 防犯・防災関連の情報提供量の増大				

問2-1-(3)-(ア) 貴自治体の防犯・防災分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-1-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-1はこれで終了です。】

問2-1-(3)-(イ) 問2-1-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
 現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

	問2-1-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-1-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域の治安や安心感		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②防犯・防災に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-2 地域情報化による福祉・保健分野のICT(情報通信技術)活用状況について

貴自治体における「2 福祉・保健分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-2-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
(1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-2-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-2-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-2-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-2-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 健康や福祉政策の担当機関に専用のシステムを構築している (健康データ管理・指導ネットワークシステム等)						
② 高齢者の住まいや公民館等に使いやすい健康情報端末を設置している (在宅健康管理システム、情報弱者向け専用端末等)						
③ 福祉や保健のための専用端末を地域内に設置している (位置情報端末システム(徘徊対応)等)						
④ 高齢者や障害者の情報を迅速に探知するためのネットワークを整備している (高齢者安否確認システム、独居老人見守りシステム等)						
⑤ 育児やバリアフリーに関する情報をICTシステムを活用して住民に提供している (バリアフリーマップ、子育て支援マップ、高齢者向け住宅情報提供等)						
⑥ 保健や福祉に関わる利用者支援のためのシステムを構築している (保育所映像配信システム、育児相談システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-2-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-2-(3)にお進みください。】

問2-2-(2) 問2-2-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。

貴自治体の福祉・保健分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-2-(1))による効果をご回答ください。

なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(自治体、NPO、関連団体など)にとっての効果をお答えください。

(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 福祉・保健に係るサービス提供の効率性の向上				
② 福祉・保健に係るサービス提供の対象範囲の拡大				
③ 福祉・保健に係る提供サービスおよび情報の精度の向上				
④ 福祉・保健に係るサービス提供に要する時間の短縮				
⑤ 福祉・保健関連の情報提供量の増大				

問2-2-(3)-(ア) 貴自治体の福祉・保健分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-2-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-2はこれで終了です。】

問2-2-(3)-(イ) 問2-2-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
 現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

	問2-2-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-2-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域の福祉・保健水準や安心感		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②福祉・保健に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-3 地域情報化による医療分野のICT(情報通信技術)活用状況について
 貴自治体における「3 医療分野」のICTの活用状況についてご回答下さい。

問2-3-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
 (1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-3-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-3-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-3-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-3-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 地域の医療機関を結ぶ専用のネットワークシステムを構築している (地域医療ネットワーク等)						
② 医療関係者が住民の医療情報を共有できるシステムを構築している (広域電子カルテネットワーク、患者情報共有システム等)						
③ 医療画像などカルテを電子化したシステムを導入している (電子カルテシステム等)						
④ 遠隔からの医療画像を診断するシステムを構築している (遠隔医療/病理診断システム等)						
⑤ 在宅での医療相談、介護・看護支援をするシステムを構築している (訪問看護介護システム、在宅患者情報システム等)						
⑥ 地域の医療機関の情報をICTシステムで提供している (地域医療情報提供システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-3-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-3-(3)にお進みください。】

問2-3-(2) 問2-3-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
 貴自治体の医療分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-3-(1))による効果をご回答ください。
 なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(医療機関、NPOなど)にとっての効果をお答えください。
 (各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 医療に係るサービス提供の効率性の向上				
② 医療に係るサービス提供の対象範囲の拡大				
③ 医療に係る提供サービスおよび情報の精度の向上				
④ 医療に係るサービス提供の迅速性の向上				
⑤ 医療関連の情報提供量の増大				

問2-3-(3)-(ア) 貴自治体の医療分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-3-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-3はこれで終了です。】

問2-3-(3)-(イ) 問2-3-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
 現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

	問2-3-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-3-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域の医療水準や安心感		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②医療に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-4 地域情報化による教育・文化分野のICT(情報通信技術)活用状況について

貴自治体における「4 教育・文化分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-4-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。

(1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-4-(1)-(ア) 導入／活用している場合

(i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

(ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

問2-4-(1)-(イ) 導入していない場合

(i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-4-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-4-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 教育関係機関に専用のネットワークシステムを構築している (小中学校ネットワーク等)						
② ネットワークを介して授業を行うシステムを構築している (遠隔授業システム、不登校児童支援システム等)						
③ 映像／CGによる教育／鑑賞を行うシステムを構築している (映像学習システム、電子美術館等)						
④ 学習教材等を共有・視聴できるシステムを構築している (地域アーカイブ、教材共有システム等)						
⑤ 図書館の蔵書を外部から検索できるシステムを提供している (インターネット蔵書検索システム等)						
⑥ 社会人教育／生涯学習のためのシステムを構築している (インターネット市民塾、eラーニングシステム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-4-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-4-(3)にお進みください。】

問2-4-(2) 問2-4-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。

貴自治体の教育・文化分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-4-(1))による効果をご回答ください。

なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(教育機関、自治体、関連団体など)にとっての効果をお答えください。

(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 教育・文化に係る活動の効率性の向上				
② 教育・文化に係る活動の対象範囲の拡大				
③ 教育・文化に係る活動および情報の精度の向上				
④ 教育・文化に係る活動に要する時間の短縮				
⑤ 教育・文化関連の情報提供量の増大				

問2-4-(3)-(ア) 貴自治体の教育・文化分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-4-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-4はこれで終了です。】

問2-4-(3)-(イ) 問2-4-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

	問2-4-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-4-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域の教育・文化水準や充実度		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②教育・文化に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-5 地域情報化による産業分野のICT(情報通信技術)活用状況について
 貴自治体における「5 産業分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-5-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
 (1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-5-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-5-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-5-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-5-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 企業等が情報の共有や交流等を行えるシステムを構築している (地域事業所情報共有・協業システム等)						
② 幅広い住民・企業が利用できるネット販売システムを整備している (特産品ネット販売システム、産直販売システム等)						
③ 生産や物流活動等を的確に管理できるシステムを整備している (ICタグ履歴追跡システム、遠隔監視システム等)						
④ 物品、人材、技術等の取引の手間を省くシステムを整備している (技術情報マッチングシステム、求人情報システム等)						
⑤ 事業に必要な情報等を幅広く提供するシステムを構築している (天候情報提供システム、企業誘致情報提供システム等)						
⑥ 地球環境悪化を抑制するためのシステムを構築している (産業廃棄物運搬車両追跡システム、不法投棄通報システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-5-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-5-(3)にお進みください。】

問2-5-(2) 問2-5-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
貴自治体の産業分野の活動に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-5-(1))による効果をご回答ください。
なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(企業、個人経営者、自治体、NPOなど)にとっての効果をお答えください。
(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 産業分野に係る活動の効率性の向上				
② 産業分野に係る活動の対象範囲の拡大				
③ 産業分野に係る活動および情報の精度の向上				
④ 産業分野に係る活動の迅速性の向上				
⑤ 産業関連の情報提供量の増大				

問2-5-(3)-(ア) 貴自治体の産業分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-5-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-5はこれで終了です。】

問2-5-(3)-(イ) 問2-5-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

	問2-5-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-5-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域経済の活力		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②地域における地球環境貢献度		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
③産業に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-6 地域情報化による交通・観光分野のICT(情報通信技術)活用状況について
 貴自治体における「6 交通・観光分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-6-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
 (1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-6-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-6-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-6-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-6-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 交通や観光の担当機関に専用のシステムを構築している (交通や観光に関する情報の専用ネットワークシステム等)						
② 道路関連施設や公共交通の状況把握のシステムを構築している (路面状況監視カメラ、渋滞／交通事故状況把握システム等)						
③ 道路関連施設や公共交通の情報をICT活用で住民に提供している (駐車場情報提供用電子掲示板、バス現在地情報配信システム等)						
④ 観光情報の発信や観光活動支援のシステムを構築している (観光情報発信ポータルサイト、観光客用要望投書サイト等)						
⑤ 観光情報をICT活用で住民や観光客に提供している (モバイル端末情報配信システム、観光地ライブ映像配信等)						
⑥ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-6-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-6-(3)にお進みください。】

問2-6-(2) 問2-6-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
貴自治体の交通・観光分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-6-(1))による効果をご回答ください。
なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(交通機関、自治体、関連団体など)にとっての効果をお答えください。
(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 交通・観光に係るサービス活動の効率性の向上				
② 交通・観光に係るサービス活動の対象範囲の拡大				
③ 交通・観光に係るサービス活動および情報の精度の向上				
④ 交通・観光に係るサービス活動の迅速性の向上				
⑤ 交通・観光関連の情報提供量の増大				

問2-6-(3)-(ア) 貴自治体の交通・観光分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-6-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-6はこれで終了です。】

問2-6-(3)-(イ) 問2-6-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
 現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

	問2-6-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-6-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域の交通利便性や交流人口		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②交通・観光に係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-7 地域情報化による行政サービス分野のICT(情報通信技術)活用状況について

貴自治体における「7 行政サービス分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-7-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。

(1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-7-(1)-(ア) 導入／活用している場合

(i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

(ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

問2-7-(1)-(イ) 導入していない場合

(i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。

(あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-7-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-7-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① ホームページを構築し行政情報を提供している (自治体ホームページ、PC用メールマガジン等)						
② モバイル用のホームページを構築し行政情報を提供している (モバイル用自治体ホームページ、モバイル用メールマガジン等)						
③ 特定住民向けのシステムを構築し情報提供を行っている (高齢者向け、キッズ向け、在住外国人向けシステム等)						
④ 地図情報を活用したシステムを構築し情報提供を行っている (GIS活用地域情報システム、GIS活用地域ポータルサイト等)						
⑤ 在宅や公共端末で公共施設の予約ができるシステムがある (公共施設予約システム等)						
⑥ 在宅や公民館、コンビニ等から行政手続の申請ができる (行政手続申請システム、住民票申請システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-7-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-7-(3)にお進みください。】

問2-7-(2) 問2-7-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
貴自治体の行政サービス分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-7-(1))による効果をご回答ください。
なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(自治体、関連団体、NPOなど)にとっての効果をお答えください。
(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① 行政サービスに係る活動の効率性の向上				
② 行政サービスに係る活動の対象範囲の拡大				
③ 行政サービスに係る活動および情報の精度の向上				
④ 行政サービスに係る活動の迅速性の向上				
⑤ 行政サービス関連の情報提供量の増大				

問2-7-(3)-(ア) 貴自治体の行政サービス分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-7-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-7はこれで終了です。】

問2-7-(3)-(イ) 問2-7-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

	問2-7-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-7-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①行政サービス水準や満足度		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②行政サービスに係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問2-8 地域情報化によるコミュニケーション分野のICT(情報通信技術)活用状況について
 貴自治体における「8 コミュニケーション分野」のICT活用状況についてご回答ください。

問2-8-(1) 貴自治体又は外郭団体における以下のICTシステムの導入／活用の状況についてご回答ください。
 (1つのシステムが複数の機能を果たす場合は、該当する「ICTシステムの導入／活用」をすべてご回答ください。)

問2-8-(1)-(ア) 導入／活用している場合
 (i) 実施への貴自治体の関わり方(主導あるいは支援)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)
 (ii) 導入時期(2007年以降に導入か否か)をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

問2-8-(1)-(イ) 導入していない場合
 (i) 導入(実施)計画の有無をご回答ください。
 (あてはまるもの1つに○)

ICTシステムの導入／活用	問2-8-(1)-(ア) 導入／活用している場合				問2-8-(1)-(イ) 導入していない場合	
	(i) 貴自治体の関わり方		(ii) 導入時期		(i) 導入(実施)計画の有無	
	主導型 (自治体や外郭団体が主導)	支援型 (企業又は住民の取組みを自治体や外郭団体が支援)	2006年 12月以前	2007年 1月以降	計画がある	計画がない
① 自治体に対する住民の意見を求めるシステムを提供している (行政住民電子会議システム、電子パブリックコメント等)						
② 住民間の意見交換を促進するシステムを提供している (地域SNS、電子自治会システム等)						
③ コミュニティ活動を促進するシステムを提供している (公共施設ネットワーク、コミュニティ活動支援システム等)						
④ 自治体が行政情報のブログや地域SNSを運営している (自治体情報ブログ、自治体運営地域SNS等)						
⑤ 雇用やサービスに関するマッチングシステムを提供している (雇用マッチングシステム、サービスマッチングシステム等)						
⑥ UJIター等地域外住民に向けた情報を提供している (空家情報提供システム、雇用情報提供システム等)						
⑦ 上記以外のシステムやネットワークの構築、端末の設置をしている						

※ 「外郭団体」とは、第3セクターや、資金面、人材面で恒常的な交流のある自治体関連団体を含むものとします。

【前記の問2-8-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-8-(3)にお進みください。】

問2-8-(2) 問2-8-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。

貴自治体のコミュニケーション分野のサービス提供に関して、前述のICTシステムを導入／活用すること(問2-8-(1))による効果をご回答ください。

なお、ここでは本分野のサービスを提供する、あるいは本分野で活動する主体(住民、自治体、関連団体、NPOなど)にとっての効果をお答えください。

(各効果ごとに、あてはまるもの1つに○)

導入／活用による効果	左記の効果の有無			
	十分効果がある	ある程度効果がある	あまり効果が無い	効果が無い
① コミュニケーションに係る活動の効率性の向上				
② コミュニケーションに係る活動の対象範囲の拡大				
③ コミュニケーションに係る活動および情報の精度の向上				
④ コミュニケーションに係る活動の迅速性の向上				
⑤ コミュニケーション関連の情報提供量の増大				

問2-8-(3)-(ア) 貴自治体のコミュニケーション分野に関わる活動の現状について、2～3年前と比較した全般的な状況をご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

【前記の問2-8-(1)で、導入／活用しているICTシステムが全くない場合は、問2-8はこれで終了です。】

問2-8-(3)-(イ) 問2-8-(1)で、1つ以上のICTシステムを導入／活用していると回答された自治体にお聞きします。
現状の変化に与えたICTシステムの影響について、ご回答ください。
(あてはまるもの1つに○)

	問2-8-(3)-(ア) 2～3年前と比較した現状		問2-8-(3)-(イ) 左記の現状の変化に対する ICTシステムの影響	
	回答欄	選択肢	回答欄	選択肢
①地域内・地域間の交流度合い		向上している		大いに影響している
		やや向上している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや悪化している		
		悪化している		
②コミュニケーションに係る人材、設備その他のトータルコスト		低減している		大いに影響している
		やや低減している		多少影響している
		変っていない		関係無い
		やや増加している		
		増加している		

問3 ICT利用環境の状況について

- 問3-(1) 貴自治体の公共専用のネットワークに接続している公共施設の割合はどれくらいですか。
(ここでは公共施設として、役所・役場、支所、出張所、公民館・公共会館、公立病院、図書館、美術館・博物館を想定。
あてはまるもの1つに○)
- 問3-(2) 貴自治体内で民間の地上波テレビジョン放送を受信できない地域はありますか。
(あてはまるもの1つに○)
- 問3-(3) 貴自治体内のケーブルテレビ事業者数をご記入ください。

問3	回答欄	選択肢
(1) 公共施設の公共専用ネットワーク接続率		0%～50%未満
		50%以上80%未満
		80%以上
(2) 民間の地上波テレビジョン放送を受信できない地域の有無		有
		無
(3) 貴自治体内のケーブルテレビ事業者数	()	事業者